

(調査報告)

## 中南米と中国 (続編) <sup>1</sup>

ラテンアメリカ協会  
ラテンアメリカ・カリブ研究所  
研究員 淵上 隆  
平成29年6月作成

---

<sup>1</sup> 本稿はあくまで筆者個人の資格において作成したものであり、その内容は筆者個人のもので、所属する団体の見解を反映したものではない。事実関係を含め誤りがある場合、それは筆者の誤りであり、文責は全て筆者個人に帰するものである。

## 目 次

はじめに	2
I. 中南米 (LAC)・中国関係の概況	2
(1) 通商・投資	2
(2) 中国要人の LAC 訪問	6
(3) 「中国 CELAC フォーラム」と「1+3+6」	7
(4) 「一帯一路」と LAC	9
(5) 軍事関係	9
(6) 文化関係	11
II. 近年の政治経済環境の変化	11
(1) 中国経済の減速	12
(2) LAC の政治潮流の変化	13
(3) 資源価格の下落・低迷	14
(4) トランプ政権の誕生	14
(5) 台湾ファクター	15
III. 中国が関わる LAC の巨大プロジェクト	15
(1) 南米大陸横断鉄道	15
(2) ニカラグア運河	16
IV. 中国の経済的進出 (評価と予測)	17
各国編	
ブラジル	18
アルゼンチン	21
ペルー	24
メキシコ	25
ベネズエラ	28
コロンビア	31
エクアドル	33
ボリビア	35
チリ	37
ウルグアイ	39
キューバ	40
コスタリカ	42
パナマ	44
CARICOM 諸国	44
台湾と外交関係を有する国々	50
(資料) ラテンアメリカ・カリブ諸国で事業を展開する主な中国企業	53
(参考文献)	58

## はじめに

筆者は平成 23 (2011) 年 12 月に、「中南米と中国 ―その関係の現状について―」<sup>2</sup>と題し、その時点までの中国と中南米（「ラテンアメリカ・カリブ」の意で使用するため、以下は LAC と表記）の関係を、特に中国の LAC への経済的進出状況に焦点を当てて記述した調査報告をラテンアメリカ協会のウェブサイトに掲載した。また、その要旨を『ラテンアメリカ時報』2011/12 年冬号に「ラテンアメリカと中国（概観）」と題して掲載した。

この時から 5 年半が経過し、中国・LAC 関係を取り巻く環境もかなり変化してきた。本稿はここ数年の新しい環境変化を踏まえた上での中国・LAC 関係、特に経済関係を調査したものである。

本稿の前半部分は、前作の拙稿以降の時期の動き、特に中国の投融資を中心に記述したもので、せいぜい過去 10 年程度をカバーするものである。従って、LAC 各国と中国との外交関係等の開始に遡るような時代の記述や 2000 年代初頭以前の両者の関係については、前作拙稿を参照願いたい。LAC の政治潮流、中国経済の減速、コモディティ価格の低落、米中関係の変化とトランプ政権の発足等々、ここ数年の間に中国・LAC 関係に影響を与えかねない変化が生じている。そのような点にも意を用いて論じたつもりである。また、中国が本格的に LAC に関わるようになって概ね 20 年近くになり、双方の関係を評価するのは時期尚早とはもはや言えない時間が経過している。については、筆者なりの中国・LAC 関係の現状についての評価も試みたので大方のご批評を賜りたい。

後半部分は LAC 主要各国と中国との関係をより詳細に記述するものである。筆者の力及ばず全ての事象や事案をカバーできていないわけではないが、全ての LAC 諸国と中国の関係を網羅・概観しようとした点では無意味なものではないと自負している。

なお、本稿のうち特にエネルギー関係での中国と LAC との関係を中心に概観した論考を『ラテンアメリカ時報』2017 年夏号の「特集：ラテンアメリカ発 変化する世界のエネルギー事情」に掲載するので併せ参照願いたい。

## I. 中南米 (LAC) ・中国関係の概況

### (1) 通商・投資

中国と LAC 諸国の関係はそれほど長い歴史を持つものではないが、特に経済面で強い結びつきを持ち始めたのは 1990 年代以降のことである。70 年代末期に始まるいわゆる「改革開放」政策により広く外資導入を図り、90 年代に「世界の工場」となった中国は、その産品を世界に輸出し始め、2000 年代に入るといくつかの LAC 諸国にとって中国が通商相手国として 1 位、2 位を占めるようなケースが出てきた。通商で溜まった膨大な外貨を経済のグローバル化の原資とし、急速な経済成長を支え維持するために中国製品の市場と資源エネルギーと食糧の調達先を海外に求める必要性が生じたのである。そのために従来の「引

---

<sup>2</sup> ラテンアメリカ協会のウェブサイトで参照可能。

[http://latin-america.jp/latin\\_data/download-info/%e4%b8%ad%e5%8d%97%e7%b1%b3%e3%81%a8%e4%b8%ad%e5%9b%bd-%ef%bc%8d%e3%81%9d%e3%81%ae%e9%96%a2%e4%bf%82%e3%81%ae%e7%8f%be%e7%8a%b6%e3%81%ab%e3%81%a4%e3%81%84%e3%81%a6](http://latin-america.jp/latin_data/download-info/%e4%b8%ad%e5%8d%97%e7%b1%b3%e3%81%a8%e4%b8%ad%e5%9b%bd-%ef%bc%8d%e3%81%9d%e3%81%ae%e9%96%a2%e4%bf%82%e3%81%ae%e7%8f%be%e7%8a%b6%e3%81%ab%e3%81%a4%e3%81%84%e3%81%a6)

進来」(外資導入)政策に加えて、1999年からのいわゆる「走出去」(海外進出、Go Global)政策が採択されることになった。そしてこれは中国が世界貿易機関(WTO)に加盟(2001)してからますます加速化したのである。

2000年代に入ってから中国の対LAC貿易、対LAC投資は急速に伸び、中国政府としても2008年11月、胡錦濤国家主席(当時)のLAC諸国歴訪の機会に時期を合わせて、初めて対ラテンアメリカ・カリブ政策を発表することになった。この「中国の対LAC政策文書(中国対拉丁美洲和加勒比政策文件)」(China's Policy Paper on Latin America & the Caribbean)<sup>3</sup>は、双方が「ウィン・ウィンの関係」を築き上げるべく、広範な分野における交流の拡大を目指すものとなっていた。この間、中国人民銀行がカリブ開発銀行(CDB)のメンバーになった(1998年)のを皮切りに、中国は米州機構(OAS)の常任オブザーバとなり(2004年)、米州開発銀行(IDB)にも加盟した(2009年)。

2000年代前半にはいわゆるBRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア)と称される新興国の経済が台頭し、その一員でもあった中国は、やはりBRICSの一員であったブラジルをはじめとするLAC諸国との関係が深くなった。2008年のリーマン・ショックでLAC経済は大きな打撃を被ったが、中国への影響は比較的小さかったため引き続き資源や食糧の必要性は継続したし、LAC諸国側にしても経済の落ち込みを緩和するためにも中国との経済関係が従来にも増して必要であった。この間、2010年には中国は経済規模で日本を凌駕し、世界第2位の経済大国となった。中国とLACの通商は引き続き増大し、例えば、2005-10年の中国の通商の伸び率は世界全体で年平均15.7%(輸出)、16.1%(輸入)であったのに対し、LAC諸国との伸び率は31.0%(輸出)、27.7%(輸入)となっており、他地域との比較においてもLAC諸国との通商の伸び率が大きく上回っている<sup>4</sup>。2004年11月にLAC諸国を訪問した胡錦濤国家主席(当時)は、ブラジル国会でのスピーチで「2010年には通商額を1000億ドル以上にしたい」と述べたが、実績は目標を達成して余りある。

一般に公表されている最新のデータによれば、中国・LAC間の通商は、2015年の場合、中国の対LAC向け輸出が1,390億ドル、LACからの輸入は1,090億ドルとなっており、2014年の数字(各々1,430億ドル、1,085億ドル)とさほど変わらない。依然として、鉄、大豆、銅、原油の4品目で対中国輸出の半分以上を占めている。しかし、2014年の数字は2013年のそれと比べると多くのLAC諸国で減少している。2014年は順調に伸びてきた数字が初めて減少した年であった<sup>5</sup>。また、2015年はこれらの輸出ボリュームは増えていても、金額は減っており(特に鉄鉱と原油)、右は資源価格全般の低下を反映したものであった。とはいえ、中国がLACにとって大きな通商相手国であることに変わりなく、2000年から2014年の間にLACの中国からの輸入比率は2%から16%になり、対中輸出は2%から9%に増えた<sup>6</sup>。即ち、LACにとり中国は第2位の輸入先、第3位の輸出先となっている<sup>7</sup>。た

<sup>3</sup> 全文は [http://www.china.org.cn/world/2016-11/24/content\\_39777989.htm](http://www.china.org.cn/world/2016-11/24/content_39777989.htm)

<sup>4</sup> ECLAC, *People's Republic of China and Latin America and the Caribbean: Ushering in a new era in the economic and trade relationship*, June 2011, p.12.

<sup>5</sup> ECLAC, *Latin America and the Caribbean and China: Towards a New Era in Economic Cooperation*, United Nations, May 2015, p.35.

<sup>6</sup> Dussel Peters, Enrique, *China's Evolving Role in Latin America: Can It Be a Win-Win?*, Atlantic Council, Sep. 2015., p.8.

<sup>7</sup> ECLAC, *Latin America...*, p.37.

だ、もし中国経済の減速が当面続くようであれば、両地域の通商はこれまでのようなペースでは伸びないと思われる。

また、中国との通商バランスを見ると、2014年の場合、出超になっているのはチリ、ブラジル、ベネズエラ側のみであり、それ以外は全て入超、特にメキシコの入超は跳びぬけている<sup>8</sup>。また、ほとんどのLAC諸国では中国向け輸出品の上位5品目で80%を超えており、少数の品目に依存していることが分かる（下記表1参照）。こうしたいわば中国頼みの貿易構造に警告を発する識者もそれぞれの国に増えている。

表1. LAC諸国の対中国輸出上位5品目とその比率（2013）

国名	計(%)	1位	2位	3位	4位	5位
アルゼンチン	85%	大豆 58%	原油等 13%	大豆油 10%	タバコ 2%	皮革 2%
ボリビア	85%	貴金属鉱 32%	非精製錫 24%	亜鉛 17%	鉛 7%	錫鉱石 5%
ブラジル	87%	大豆 37%	鉄鉱石 35%	石油 9%	砂糖キレ` 関連品 3%	パルプ 3%
チリ	88%	精製銅 38%	銅鉱石 30%	非精製銅 9%	パルプ 6%	鉄鉱石 5%
コロンビア	97%	原油 84%	鉄合金 6%	銅屑 5%	石炭 1%	アルミ屑 1%
コスタリカ	90%	IC 関連 80%	電気部品 4%	皮革 3%	銅屑 2%	砂糖キレ` 関連品 2%
キューバ	98%	砂糖キレ` 関連品 45%	ニッケル 36%	石油 15%	コバルト 3%	銅屑 1%
ドミニカ（共）	86%	銅鉱石 32%	鉄合金 25%	銅屑 17%	医療器具 7%	鉄屑 4%
エクアドル	87%	原油 54%	甲殻類 13%	食品 11%	銅屑 7%	貴金属 3%
エルサルバドル	80%	再生紙 39%	アルミ屑 14%	プラスチック屑 12%	エチレンポリマー 8%	鉄屑 7%
グアテマラ	98%	砂糖キレ` 関連品 92%	プラスチック屑 2%	再生紙 2%	コーヒー 1%	アルミ屑 1%
ホンジュラス	89%	鉄酸化物 68%	貴金属鉱 7%	ミネラルプラスチック 5%	亜鉛鉱 5%	砂糖キレ` 関連品 4%
メキシコ	64%	車 21%	銅鉱石 18%	石油 10%	電気機器 8%	銅屑 6%
ニカラグア	82%	皮革 35%	製材 18%	木材 17%	銅屑 6%	プラスチック屑 5%
パナマ	90%	銅屑 42%	食品 24%	アルミ屑 14%	製材 5%	皮革 4%
パラグアイ	92%	銅屑 35%	皮革 33%	アルミ屑 9%	製材 8%	鉄屑 8%

<sup>8</sup> ECLAC, *Latin America....*, p.41.

ペルー	86%	銅鉱石 46%	精錬銅 14%	食品 12%	鉄鉱石 12%	亜鉛 3%
ウルグアイ	84%	大豆 50%	食肉 20%	非梳き羊毛 6%	乳製品 5%	梳き羊毛 3%
ベネズエラ	100%	原油 77%	石油 18%	鉄鉱石 4%	—	—
CARICOM	76%	ガス 47%	木材 10%	銅屑 8%	雑品目 6%	松葉杖等 5%

出所) ECLAC、*Latin America and the Caribbean and China: Towards a New Era in Economic Cooperation*, United Nations, May 2015, pp.45-47.

中国の全世界への直接投資は毎年 1,000 億ドル以上で、2014 年には約 2,000 億ドルに達している。累積では 2010~14 年に 3 倍になり 9,000 億ドルに達した。このうち対 LAC 諸国向けは 1,060 億ドルになるが、その大半はタックス・ヘイブンであるバージン諸島とケイマン諸島であり、ここへの投資は最終目的地がはっきりしない。いずれにせよ LAC 諸国は、中国の対外直接投資の相手国の TOP10 には入っていない<sup>9</sup>。しかし、1,060 億ドルは決して小さな数字ではないし、2015 年については、全くのゼロベースからの投資 (greenfield investment) が 46 億ドル、M&A などによるものが 499 億ドルとなっている<sup>10</sup>。

中国はまた、主に Exim Bank of China (CHEXIM: 中国進出口銀行 (中国輸出入銀行)) 及び China Development Bank (CDB: 中国開発銀行) を通じて融資を行っているが、2015 年の融資総額は 291 億ドルで、右は世銀と米州開発銀行 (IDB) の同年の LAC 諸国への融資を合計した額を上回っている<sup>11</sup>。2007~2015 年の対 LAC 諸国向け融資を国別シェアで見ると、ベネズエラ (53%)、ブラジル (18%)、アルゼンチン (12%)、エクアドル (12%)、その他 (5%) となっており、ベネズエラの突出が注目される。また、2016 年に関しては、212 億ドルであったとされており、ブラジルが 150 億ドル、ベネズエラが 22 億ドル、エクアドルに 22 億ドル、ボリビアに 15 億ドルが向けられたとされる<sup>12</sup>。

また、2015 年には新たな地域融資制度が形成されている。即ち、「中国 LAC 産業協力投資基金 (China-LAC Industrial Cooperation Investment Fund: CLAIFUND、中拉産能合作投資基金)」が当面 100 億ドルで設置され (2015 年 9 月)、中国開銀 (CDB) の運用する「中国 LAC インフラ・プロジェクト特別融資プログラム (Special Loan Program for China-LAC Infrastructure Project)」として 200 億ドルの枠が設定され (2015 年 6 月)、また、米州開発銀行 (IDB) との協調融資のための資金も用意された。

なお、LAC 諸国との貿易が大きく伸びてきたことや人民元の国際化を悲願とする中国は、既にアルゼンチン (2009 年 4 月、14 年 10 月)、ブラジル (2013 年 3 月) 及びチリ (2015 年 5 月) と通貨スワップ協定を締結している。更に、中国が中心となっているアジアインフラ投資銀行 (AIIB) と LAC との関わりにも注意しておきたい。同行の正式発足は 2015 年

<sup>9</sup> Dollar, David *China's Investment in Latin America*, The Brookings Institution, Jan. 2017, pp.1-3.

<sup>10</sup> Ray, Rebecca, Gallagher, Kevin & Sarmiento, Rudy *Boletín Económico China-América Latina* 2016, Boston Univ. March 2016, p.6.

<sup>11</sup> Ray, Rebecca, Gallagher, Kevin & Sarmiento, Rudy *op. cit.* p.2

<sup>12</sup> <http://www.infolatam.com/2017/02/24/creditos-china-latinoamerica-2016-fueron-21-200-millones-dolares/>

12月であるが、LACからはブラジルのみが当初からの加盟国であったが、最近、ペルーとベネズエラの加盟も承認され(2017年3月)、更にチリの加盟も承認された(2017年5月)。

WTOに加盟後、中国の通商政策のひとつの柱は、自国をWTO上の「市場経済国」として認めさせることである。当初の15年(2016年末まで)は「非市場経済国」とされた中国は、LAC諸国に対してもその認定を迫り、自由貿易協定(FTA)を結んでいる国(チリ、ペルー、コスタリカ)はFTAを結ぶ時に認定している。安い中国製品が入ることで自国産業が苦しい状況に置かれる国は認定に消極的であるが、実は、ブラジル、アルゼンチンは投資を期待して形だけの認定をしているが<sup>13</sup>、事実上無視されているに等しい。膨大な貿易赤字を抱えるメキシコには今のところ認定する動きはなさそうである。

## (2) 中国要人のLAC訪問

こうした経済関係の態様は近年の中国要人のLAC諸国訪問の回数と内容を見ても明らかである<sup>14</sup>。現在の習近平国家主席は2013年3月の就任であるが、現在まで国家主席として3回もLAC諸国を歴訪している<sup>15</sup>。外相以上の要人の近年のLAC諸国訪問歴は下記のとおりである。

### \* 習近平国家主席

2013年6月

トリニダード・トバゴ、コスタリカ、メキシコ

2014年7月

ブラジル(フォルタレーザでは第6回BRICS首脳会議、ブラジリア)、アルゼンチン、ベネズエラ、キューバ

2016年11月

エクアドル、ペルー(APEC会合)、チリ

### \* 李克強首相

2015年5月

ブラジル、コロンビア、ペルー、チリ

2016年9月

キューバ

### \* 楊潔チ國務委員

2016年12月

メキシコ

### \* 王毅外交部長(外相)

---

<sup>13</sup> ブラジルとアルゼンチンは、2004年11月に胡錦濤国家主席が訪問した時の合意議事録において認定したことが、中国外交部HPに掲載されている。

<sup>14</sup> 2000年以降、中国国家主席として初のLAC訪問を行った江沢民主席はチリ、アルゼンチン、ウルグアイ、ブラジル、キューバ、ベネズエラ(以上2001年4月)及びメキシコ(ロス・カボスでのAPEC会合、2002年10月)を訪問し、胡錦濤国家主席はブラジル、アルゼンチン、チリ(APEC会合)、キューバ(以上2004年11月)、メキシコ(2005年9月)、コスタリカ、キューバ、ペルー(APEC会合)(以上2008年9月)、ブラジル(第2回BRICSサミット)(2010年4月)と4回もLACを訪問している。

<sup>15</sup> 習近平は国家副主席の時にメキシコ、コロンビア、ジャマイカ、ベネズエラ、ブラジル(以上、2009年2月)、キューバ、ウルグアイ、チリ(以上、2011年6月)を訪問したことがある。

2014年4月

キューバ、ベネズエラ、アルゼンチン、ブラジル

2016年10月

エクアドル、ペルー、ボリビア、コロンビア

### (3) 「中国 CELAC フォーラム」と「1+3+6」

習近平国家主席の2014年7月のLAC諸国訪問以降、中国の対LAC関係は新しいフェーズに入ったと考えられる<sup>16</sup>。この頃、LAC諸国側ではもともとベネズエラのチャベス大統領のイニシアティブで、米国とカナダを除く西半球の全ての国々が参加するラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) が出来上がっていて、域外他国がLAC全体を相手にする時の正統な窓口的立場を獲得していた。と同時に、その推進の中核となったベネズエラのチャベス大統領は既に亡く、ベネズエラ経済も混迷の度を増しつつあったため米州ポリバル同盟 (ALBA) という左派ポピュリズムの求心力は失われ、LACの政治潮流の潮目が変わる頃であった。更に、はっきり表面化はしていなかったものの既に中国経済がかなりおかしくなっていたことが翌年半ばの上海株式市場の大暴落で明らかになったのである。加えて、LACからの中国の輸入の大宗を占めたコモディティの価格が下がり始めたのもこの頃である。

習近平国家主席はブラジルにおいてCELACの主な首脳<sup>17</sup>と会合し、「中国 CELAC フォーラム (Foro China-CELAC)」<sup>18</sup>の設置に合意したのである。以後、中国の対LAC政策は幅広い分野で「中国 CELAC フォーラム」<sup>19</sup>の枠組みの中で実施されることになっており、このフォーラムの設置こそが中国の対LAC政策の新しい眼目である。この時、習国家主席は対LAC政策に関する基調演説を行い、協力枠組み「1+3+6」を提唱した。「1」とは1つの計画、即ち、「中国 CELAC 協力プログラム (2015-19)」を策定することである。「3」とは双方の関係を発展させる3つの原動力、即ち、「貿易」、「投資」、「金融」の関係を発展させ、向こう10年間で貿易は5000億ドルの水準まで上げ、ストックの投資額を2500億ドルにまで上げるという目標である。「6」とは、重視する分野として「資源・エネルギー」、「インフラ建設」、「農業」、「製造業」、「科学技術イノベーション」、「情報技術」を挙げている<sup>20</sup>。更に、向こう5年間で6000名の中国政府奨学生を受け入れ、1000名の政治指導者招待を行うこと、2015年には「将来の架け橋計画」と称して1000名の双方の青年が交流する計画、2016年を「中国 LAC 文化交流年」とすることなどが提唱されたのである。

この「中国 CELAC フォーラム」は組織的には重層構造になっており、1) 閣僚級会合

<sup>16</sup> Swaine, Michael D. "Xi Jinping Trip to Latin America," *China Leadership Monitor*, No.45, Hoover Institution, Fall 2014

<sup>17</sup> ルセフ・ブラジル大統領、ソリス・コスタリカ大統領、カストロ・キューバ国家評議会議長、コア・エクアドル大統領、ボータッセ・スリナム大統領、サントス・コロンビア大統領、パチェレ・チリ大統領、ローゼンタル・ガイアナ大統領、ムヒカ・ウルグアイ大統領、マドゥーロ・ベネズエラ大統領、ゴードン・ブラウン・アンティグア・バーブーダ首相らと会合した。

<sup>18</sup> <http://www.chinacelacforum.org/esp/>

<sup>19</sup> Department of Latin America & Caribbean Affairs, Ministry of Foreign Affairs of China, *Basic Information about China-CELAC Forum*, April 2016

<sup>20</sup> 中国外交部 (<http://www.fmprc.gov.cn/esp/zxxx/t1176900.shtml>)



(原則3年毎)、2) 中国 CELAC クアルテット外相對話、3) ハイレベル調整者会合、4) サブフォーラム、から成っている<sup>21</sup>。そして、翌2015年1月、前年に設置が合意された「中国 CELAC フォーラム」の初の閣僚級会合が北京で開催された。閣僚級会合であるにもかかわらず、ベネズエラ、エクアドル、コスタリカ、パナマからは大統領及びバハマ（この時点の CARICOM 議長国）の首相が出席し、同フォーラムへの期待の大きさを窺わせた。そして、この会合において「中国 CELAC 協力プログラム（2015-19）」が採択されたのである<sup>22</sup>。次回の閣僚級会合は2018年1月にチリで開催される予定である。

更に、習近平国家主席は2016年11月のペルーにおける APEC 会合の機会に、国家主席として3度目の LAC 諸国訪問として、エクアドル、ペルー、チリを訪問した。この時、ペルー国会で演説した習近平は、「中国・LAC 運命共同体論」を提唱し、「中国 CELAC フォーラム」こそが双方の関係の枠組みであるとして強調した。また、特に重要な点は、この歴訪から帰国した直後に、中国政府が「対 LAC 政策文書（中国対拉美和加勒比政策文件）」<sup>23</sup>を公表していることである。このいわゆる「第二部政策文書」は、2008年11月に公表された中国政府初の対 LAC 政策文書の発展版であり、この間に成立した「中国 CELAC フォーラム」を双方の協力の基盤とすることを明確化し、8分野39プロジェクトに取り組み、また、国連のいわゆる「アジェンダ2030」への共同の取り組み等についても言及している。

李克強首相については、2015年5月にブラジル、コロンビア、ペルー、チリを訪問し、2016年9月にはキューバを訪問している。特にブラジル訪問の時にはブラジル石油公社（PETROBRAS）と CDB（中国開銀）の100億ドル融資協定の署名が行われ、また、ブラジル政府との間に「中伯共同行動計画2015-19」に署名した。これは2014年4月に胡錦濤国家主席が第2回 BRICS 首脳会議のためにブラジルを訪問した時に署名された「同計画2010-14」の後続版である。2016年9月のキューバ訪問は、同年同月の安倍総理のキューバ訪問の数日後のことであった。キューバにおいては20件の協力協定が署名された。

中国は世界中の国々との関係をその水準と内容によって何種類にも複雑に分類しているが、最も高い水準で広範な分野の関係を意味するカテゴリーを「包括的戦略的パートナーシップ（全面戦略伙伴关系、Asociación Estratégica Integral）」と称している（注：「伙伴」フオバンはパートナーの意）。現時点で LAC 諸国のうちこのカテゴリーにあるのは、ブラジル、メキシコ、ベネズエラ、ペルー、エクアドル、アルゼンチン、チリの7カ国である。ブラジルとは2012年6月に温家宝首相（当時）がブラジルを訪問した時に両国の関係を「包括的戦略的パートナーシップ」に引き上げている。ペルーとはウマラ大統領（当時）が2013年4月に訪中した機会に、メキシコについては習国家主席が2013年6月に同国を訪問した際、ベネズエラとアルゼンチンは習国家主席が2014年7月に両国を訪問した時、チリ及びエクアドルについては2016年11月の両国訪問の際に、それまでの「戦略的パート

<sup>21</sup> サブフォーラムにはまだ構成されていないものもあるが、「首都市長フォーラム」、「地方政府フォーラム」、「インフラ・フォーラム」、「エネルギー・鉱業フォーラム」、「農業大臣フォーラム」、「開発・産業協力フォーラム」、「科学技術イノベーション・フォーラム」などで構成される予定となっている。

<sup>22</sup> 第1回中国 CELAC 閣僚級会合宣言

([http://www.itamaraty.gov.br/images/ed\\_integracao/docs\\_CELAC/DECLBEIJ.2015ESP.pdf#search=%27Declaracion+primera+reunion+ministerial+foro+china+celac%27](http://www.itamaraty.gov.br/images/ed_integracao/docs_CELAC/DECLBEIJ.2015ESP.pdf#search=%27Declaracion+primera+reunion+ministerial+foro+china+celac%27))

<sup>23</sup> スペイン語全文は、<http://www.fmprc.gov.cn/esp/zxxx/t1418256.shtml>

ナーシップ」から一段上の「包括的戦略的パートナーシップ」に引き上げたのである<sup>24</sup>。この分類で、目下、中国が LAC のどの国を重視しているかが分かるであろう。

#### (4) 「一带一路」と LAC

習近平国家主席が国家主席就任とともに提唱し、2014 年 11 月の北京におけるアジア太平洋経済協力 (APEC) 首脳会議において正式に、かつ広く提唱した中国主導の経済圏構想である「一带一路」(One Belt One Road) と LAC には今のところ特に地理上の関わりはない。しかし、「一带一路」構想はオリジナルの構想から外れている地域に門戸を閉ざしているわけではなく、アフリカに向かう「21 世紀海上シルクロード」(一路) が途中で分岐して南太平洋から南米に向かうルートにも拡大される可能性を、中国は当然念頭に置いているであろう。2015 年 12 月に発足したアジアインフラ投資銀行 (AIIB) は、この「一带一路」構想を資金的に支える国際金融機関であり、当初からのメンバーとして LAC からはブラジルが加盟していただいただけであるが、その後、ペルー、ベネズエラの加盟が承認され (2017 年 3 月)、更に、チリ、ボリビアの加盟も承認された (2017 年 5 月)。

中国は 2017 年の一大外交イベントとして「一带一路フォーラム」を開催した (2017 年 5 月)。これに LAC からブラジル、チリ、アルゼンチンの 3 カ国が参加し、特に、チリはバチェレ大統領、アルゼンチンはマクリ大統領がこのために訪中したが、このことは「一带一路」構想が LAC 方面の何処に向いているか、また、LAC 側では特にどの国がこの構想に期待を懸けているかを示唆している。バチェレ・チリ大統領は、習近平国家主席との会談で、アジアと南米を繋ぐ太平洋海底光ファイバー・ケーブル構想を語ったとのことである。この構想に関しては、チリ政府と Huawei Technologies Co. (HUAWEI: 華為技術有限公司) がプレフィージビリティ調査の契約を結んでいる (2017 年 4 月)。また、出ては消えることを繰り返してきたアンデス山脈横断鉄道 (横断トンネル) のプロジェクトも「一带一路」の枠内で語られる可能性も出てくるかもしれない。アルゼンチンのマクリ大統領はアルゼンチンも AIIB に加盟したいとの意向を表明した。

#### (5) 軍事関係

中国と LAC の関係を見る上で軍事面の関係にも注意を払うことは重要である。米国の裏庭と言われてきた LAC 諸国に、中国がいわば土足で入ってきて軍事関係を強めることはないだろうとかつては思われていたが、近年は限定的ではあるものの忍び寄るように中国が軍事的プレゼンスを伸ばしてきていることは注目に値する。

これが目立ってきたのは概ね 2010 年前後からである。小さな国々には非殺傷軍用品 (テント、車両等) やせいぜい小規模の装備品の寄贈が中心であるが<sup>25</sup>、一部の国々には軍用機 (訓練機、輸送機)、ミサイル、装甲車等の兵器を数は少ないながらも販売額を伸ばしてき

<sup>24</sup> 2015 年 10 月時点で、LAC 以外で「包括的戦略的パートナーシップ」の範疇に分類されていた国 (地域) は、EU、インド、インドネシア、マレーシア、カザフスタン、ベラルーシ、デンマーク、スペイン、フランス、ギリシャ、イタリア、ポルトガル、英国、アルジェリア、南アである。(Ramon Berjano, Carola et al., *El Relacionamento de China con América Latina y Argentina*, CARI, Oct. 2015. Pp.14-15.)

<sup>25</sup> ガイアナ、バルバドス、コスタリカ、スリナム。トリニダード・トバゴなどが軍装備品、機器の寄贈を受けている。

ている。ストックホルム国際平和研究所によれば、2005年には未だほぼゼロであった中国のLAC諸国への武器輸出額は、2010年には約1億ドルとなり、2014年には約1.3億ドルとなっている。この金額の85～90%はベネズエラ向けであった<sup>26</sup>。武器の輸出はもちろん中国人民解放軍と結びついた軍需産業、例えば、Aviation Industry Corporation of China (AVIC：中国航空工業集团公司)、China Shipbuilding Industry Corporation (CSIC：中国船舶重工集团公司)、China National Electronics Import and Export Corporation (CEIEC：中国電子進出口総公司)、China North Industry Corporation (NORINCO：中国北方工業公司)などの武器商売でもあるが、同時に武器体系は一度導入すると簡単に変更が効かないし、訓練等による人的関係も永続化されることになるので、関係を強固にするには確実な方法である。中国は長期的戦略に長けた国であるから当然、少しずつ武器を輸出して気づいた時には中国の武器体系になってしまっているという構想を描いているはずである。前記のごとく最大の得意先はベネズエラであるが、近年では装甲車、空対空ミサイル、軍用訓練機、対潜ヘリなどを購入しており、最近も中国の軍需企業の代表者のミッションが訪問し、ベネズエラ軍当局者と協議を行ったと報道されている(2017年3月)。また、ベネズエラでは国営兵器工場(CAVIM)と中国企業が軍服、防弾チョッキ、通信機器などを製造している。ベネズエラ以外では、ボリビアが地対空ミサイル、エクアドルが地対空ミサイルや対戦車ミサイル、ペルーがマルチプルミサイル発射システムを購入している。全体的にみて、軍事面で強い関係があるのはいわゆるALBA諸国であるが、軍高官の交流も含めればブラジル、メキシコ、チリなどとも関係を持っている。

軍の高級幹部、中級幹部の交流も2010年頃から盛んになっている。中国側から歴代の国防部長(国防相)や人民解放軍総参謀長がLAC諸国を訪問しているが、近年では、房峰輝総参謀長がキューバを訪問しており(2014年5月)、常万全国防部長もキューバを訪問した(2017年3月)。LAC側高級軍人を招聘して研修を行う制度は2012年から人民解放軍国防大学が主催する「中国ラテンアメリカ高等国防フォーラム」(China-Latin America Advanced Defense Forum)として制度化されており、隔年毎に開催されている。また、「中国ラテンアメリカ兵站学フォーラム」(China-Latin America Military Logistics Forum)も北京で開催された(2015年10月)。こうしたフォーラムで中国側が台湾問題、東シナ海と尖閣諸島問題、南シナに関する立場についてLAC諸国軍人に工作していることは想像に難くない。

中国軍の姿はLAC諸国の一般の国民の目にも少しずつ見えるようになってきている。2002年にはミサイル駆逐艦からなる中国海軍艦艇が初めてエクアドル、ペルー、ブラジルを親善訪問しているが、2011年10月には海軍病院船がキューバとトリニダード・トバゴを親善訪問した。これは病院船とはいえ初めてカリブ海に入った中国海軍の艦船である。その後、この病院船は2015年12月にグレナダを訪問している。他方、国交樹立55周年を記念して駆逐艦、フリゲート艦及び補給艦からなる艦艇が友好親善のためキューバを訪問したが(2015年11月)、これが本格的な中国軍艦がカリブに登場した最初の事例となった。中国にとっては、やはり米国に至近のカリブ海にある程度のプレゼンスを確保しておきたいと

---

<sup>26</sup> Coyer, Paul, "China's Pivot to Latin America: Beijing's Growing Security Presence in America's Backyard" (See this title on Internet)

考えるのは当然である。その点から考えると、実現するかどうか不透明であるが、ニカラグア運河プロジェクトの背後に中国政府（軍）がいると考えるのが自然である。

宇宙やサイバー空間においても中国軍のプレゼンスが高まっている（少なくとも、そう考えられる現象がある）。既に、ブラジル、ベネズエラ、ボリビアは中国の支援を得て通信衛星を打ち上げているし、これを増やす計画もある。ニカラグアにもその計画がある。ブラジルでは 4G 通信ネットワークはほぼ Huawei Technologies Co. (HUAWEI: 華為技術有限公司) に押さえられてしまっている。ベネズエラでは四軍司令部が同居するカラカス市内の新しいインテリジェントビルは CITIC Guoan Group Co. (CITIC: 中信国安集团公司) が建てたビルである。この関連で、アルゼンチン南部における衛星追跡センターの存在が特異である。これはフェルナンデス政権の時代に契約されたもので (2014 年 4 月)、人民解放軍の部隊が運用している。50 年間は租借できることになっているが、契約に不透明な部分も多い。

以上のように、中国軍の動きは今後 LAC 諸国で大きな懸念になる時が来るであろう。

## (6) 文化関係

中国のソフトパワーの拡大には目を見張るものがある。その活動の中核は 2004 年から国家プロジェクトとして取り組んでいる孔子学院 (Confucius Institute) で、それを通じて中国語と中国文化の普及に取り組んでいる。孔子学院は現地の大学と提携して講座を開設する「学院」(institute) とより小さな規模の「課堂」(classroom) があるが、孔子学院公式ウェブサイトによれば、2016 年末で世界 140 カ国に「学院」が 512 カ所、「課堂」が 1073 カ所あるそうで、LAC ではメキシコ (5 学堂)、ペルー (4 学堂、1 課堂)、コロンビア (3 学堂、4 課堂)、キューバ (1 学堂)、チリ (2 学堂、7 課堂)、ブラジル (10 学堂、4 課堂)、アルゼンチン (2 学堂)、コスタリカ (1 学堂)、ジャマイカ (1 学堂)、エクアドル (1 学堂、1 課堂)、パナマ (1 学堂)、ボリビア (1 学堂)、ガイアナ (1 学堂)、トリニダード・トバゴ (1 学堂)、バルバドス (1 学堂)、ベネズエラ (1 学堂)、グレナダ (1 課堂)、スリナム (1 学堂) とかなり隅々まで配置されている。また、大学間の学術交流も盛んになっており、例えば、メキシコ国立自治大学 (UNAM) は 2012 年から北京外国語大学の協力を得て、北京にメキシコ研究センターを置いている。

習近平国家主席が 2014 年 7 月に LAC 諸国を訪問した時の「2016 年を中国 LAC の文化交流の年とする」提案は「2016 中拉文化交流年」として実現した。中国側は著名なピアニスト郎朗 (Lang Lang) を文化大使として LAC 諸国に派遣した他、中国国内でも LAC 諸国の文化行事が展開された。

孔子学院の活動もさることながら、「中国 CELAC 協力プログラム (2015-19)」の中に言及されている向こう 5 年間で 6000 名の奨学生を受け入れる計画は、実現すれば長期にわたり中国・LAC 間の相当の財産になると思われる。

## II. 近年の政治経済環境の変化

全般的には中国は順調に LAC 諸国との経済関係を築いてきたが、それを取り巻く環境にはここ 5~6 年で重要な変化を生じている。その意味では目下、中国・LAC 関係はひとつの転換点に来ているのかもしれない。その環境の変化には双方の当事者のそれぞれの側に生

じた変化と外的要因の変化があるだろう。双方の当事者の変化としては中国経済の減速、LAC 側では左派政権の退潮があげられる。外的要因の変化としては原油をはじめとする資源価格の低迷、そしてトランプ米政権の誕生が挙げられる。

#### (1) 中国経済の減速

経済指標の信憑性には疑義があるものの、それでも中国が長らく高い成長率を誇ってきたことは間違いない。それがいわゆる「走出去」(海外進出)の基盤となってきた。しかしながら、さしもの中国経済も減速し始めたというのが大方の見方である。中国人の賃金上昇とそれに伴う外資系企業の撤退ないし進出の減少、人民元が高くなり輸出競争力が低下したこと、地方政府の債務の深刻化、不動産バブルの崩壊、汚職・腐敗等々原因はいろいろあるであろうが、2015年半ばに上海総合株価指数が急落したことで中国経済の先行き不安が世界的にも表面化し、同年8月の世界同時株安となった。中国政府も2015年3月の全人代において李克強首相が政府活動報告の中で「新常态(ニュー・ノーマル)」という表現で、それまでの高度経済成長が終わり、新たな状況に対応する必要性を強調したのであった。この2014~15年からの中国経済の減速は、LAC諸国との関係においては双方の通商の低下となって現れた。第2表は、LAC16カ国の2013年と2014年の対中国輸出額であるが、中国経済が減速し始めた2014年には、ほとんどのLAC諸国の対中輸出額が前年と比較して下がっている。このことは中国側の需要が低下したことを意味するものである。

表2. LAC諸国(16ヶ国)の対中国輸出(2012-14)(単位:百万ドル)

国名	2012	2013	2014	2013/14 変動率
アルゼンチン	5,001	6,407	4,650	▲27.4
ボリビア	316	320	434	35.6
ブラジル	41,228	46,026	40,616	▲11.8
チリ	18,098	19,090	18,438	▲3.4
コロンビア	3,343	5,104	5,617	10.1
コスタリカ	331	372	338	▲9.0
エクアドル	392	569	502	▲11.8
エルサルバドル	4	47	6	▲87.7
グアテマラ	35	167	43	▲74.5
ホンジュラス	114	135	71	▲47.2
メキシコ	5,721	6,470	5,979	▲7.6
パナマ	34	51	69	35.3
パラグアイ	42	57	48	▲16.0
ペルー	7,849	7,331	6,986	▲5.0
ウルグアイ	796	1,290	1,219	▲5.5
ベネズエラ	14,101	11,587	10,324	▲10.9
合計	97,403	105,024	95,323	▲9.2

(出所) Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ECLAC), on the basis of official

information from the respective countries

国際通貨基金 (IMF) のデータによると中国の近年の成長率のピークは 2007 年 (14.2%) であった。膨大な人口の生活水準を高めていくには最低でも年 8% の成長が必要とされ、8% を保つ政策、いわゆる「保八」を中国は目指したが、2012 年 (7.9%) にこの水準を割り、以後下降傾向が続き、2016 年は 6.7%、本年 (2017 年) の予測は 6.58% とされている。この中国経済の軌跡はひとつの国の成長の軌跡としては普通の現象で、日本も含め多くの国々が経験したことである。恐らく、多少の回復はあったとしても中長期的に見て、中国経済はこのままゆっくりと低下していくと思われる。LAC 諸国から調達していた資源や食糧を中国に持ち帰る需要は低くなるかもしれないが、中国企業がこれまでに得た経験を活かして中国以外の地域に供給できるような企業に育っていくことが望ましい。

## (2) LAC の政治潮流の変化

LAC 諸国の政治的变化 (左派政権の退潮) も今後の双方の関係を見るうえで興味深いファクターである。1980 年代前半に債務危機を経験した LAC 諸国では、経済の構造改革としていわゆる「新自由主義」が経済政策の柱となった。しかし、その新自由主義もマクロ経済の安定化をもたらしたものの、社会的格差を改善することができず、次第に新自由主義に反対する政治潮流が LAC 諸国に顕在化した。具体的にはベネズエラのチャベス政権 (1999-2013) とマドゥーロ政権 (2013-)、エクアドルのコレア政権 (2007-17)、ボリビアのモラレス政権 (2006-)、ニカラグアのオルテガ政権 (2007-) などによって構成される米州ボリバル同盟 (ALBA) や中道左派のアルゼンチンのキルチネル政権 (2003-07) とフェルナンデス政権 (2007-15) 等の左派ポピュリズム政権である。ブラジルでは前記の国々ほど左派的ではなかったが、基本的には中道左派である労働者党 (PT) のルーラ政権 (2003-11) とその後継のルセフ政権 (2011-16) が続くが、ルセフ大統領は弾劾され失職してしまった。2000 年代初頭から 10 数年間、こうした左派ポピュリズムは LAC 諸国のひとつの政治潮流であったが、経済的にはベネズエラの石油とその資金による援助に支えられていた側面があった。しかし、ALBA と反新自由主義の旗頭であったベネズエラのチャベス大統領が死亡したこと (2013 年 3 月)、また、石油価格の低下でベネズエラ経済自体が混乱し、LAC の左派勢力の中心的役割を担えなくなってしまい、左派ポピュリズムは次第に退潮して来ている。今やベネズエラ経済は混乱の極みであるし、アルゼンチンでは中道左派は政権から去り、中道右派のマクリ政権が登場した (2015 年 12 月)。エクアドルではコレア大統領の後継者として左派のモレノ大統領が就任したが (2017 年 5 月)、大統領選挙においては僅差の勝利であった。ボリビアのモラレス大統領は 2006 年 1 月からの長期政権を担っているが、狙った四選のための国民投票 (2016 年 2 月) で否決された。中国はこれら左派政権の国々がたまたま資源に恵まれていたこともあり、その投資や融資を LAC の中でも特にこれらの国々に集中させたのである。それらの左派政権が退潮し、経済情勢も悪くなることが予想されるところから、中国としては近い将来、これらの国々との間に債務支払いの問題を抱えることになるであろう。また、今後、コロンビア、チリ、メキシコのように左派ポピュリズムに見舞われることなく順調に経済を発展させてきた太平洋同盟 (Alianza del Pacífico) 諸国との関係をどう位置づけるかが見どころとなる。

### (3) 資源価格の下落・低迷

左派政権退潮の原因のひとつは、2014~15年頃からの原油を含む資源価格の低迷であった<sup>27</sup>。BRICSとして一時は勢いに乗ったブラジルも数年前までの勢いはない。ほぼ時を同じくして経済が減速し始めた中国との関係にも当然影響が出てくるはずである。経済成長の低下で資源需要、食糧需要がどの程度低下するかでLACからの資源輸入量にも影響が出るであろうし、それは取りも直さずLAC諸国の輸出に悪影響を与える。LAC側は旺盛な資金需要があるにもかかわらず、左派政権の場合は国際金融機関や先進国からの融資が必ずしも簡単ではない中、中国にますます頼りたくなるであろうが、減速する経済の中で中国がその要望にそれまでのように応えられるかどうかは定かではない。いや、むしろ本国の経済改革（特に国有企業改革）が進まないまま、その資金の逃がし先を国外に求めてLAC諸国への投資として流れるかもしれないとの見方もできる。この面でも中国・LAC関係はひとつの岐路に差し掛かっている。

しかし、基本的にほとんどのLAC諸国が中国との貿易インバランスを抱える中、コモディティの輸出に特化し、かつ中国を最大の輸出国とするような依存を深めてきたことに対する反省の声がLAC諸国の中に出てくることは必至である。

### (4) トランプ政権の誕生

もうひとつの大きな不確定要因は米国のトランプ政権の政策である。トランプ大統領は選挙運動中からLACに関しては「メキシコとの間に壁を作って費用はメキシコに負担させる」、「不法移民排除」、「メキシコでの自動車工場設置反対」等々、米国の雇用を奪ってきたひとつの原因がLACとその新自由主義にもあるかのごとき発言のみが聞こえてきたが、LAC全般についての話には及ぶことはこれまでなかった。未だに同政権の対LAC政策なるものは見えないし、そもそもそのようなものがいずれ現れるのかどうかも怪しい。しかし、同政権の今後の行動（特に予測不可能な行動）が、LACと中国との関わりに影響を与える可能性は大いにある。トランプ政権とメキシコとの関係がぎくしゃくするとそこに中国がメキシコに接近する余地をつくることになるであろう。後述するように中国とメキシコは必ずしもスムーズな経済関係を結んできたわけではないが、トランプ政権の政策があまりにメキシコに否定的影響を与えるようであれば、メキシコと中国の接近を加速する可能性はあるであろう。更に、オバマ前政権から始まりつつあったキューバと米国の関係正常化が、トランプ政権下でどの程度進むのか進まないのかも注目点である。

トランプ政権は発足早々、公約通りいくつかのLAC諸国も含まれている環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱を表明したが、TPPが米国抜きになったため、皮肉なことに中国が経済グローバリズムの旗手のようになってしまう、今後、中国が提唱する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）をLAC諸国に絡めて来ることは想定できる。2017年3月、ピニャ・デル・マル（チリ）において、TPP参加国の会合がトランプ政権発足後初めて開催されたが、その会合にチリの招待に応じて中国も出席したことで憶測をよんでいる。

---

<sup>27</sup> 原油価格は2014年末頃から下がり始め、現在も低迷している。銅鉱石、鉄鉱石の価格は2011年が近年のピークで2016年まで下がり続けている。亜鉛、アルミは2007年頃がピークで、その後の下がり方は極端ではないがまだ戻してはいない。大豆、とうもろこしは2012年のピーク以来下がっている。

#### (5) 台湾ファクター

中国との関係を考えるとき、どうしても台湾ファクターは念頭に置いておく必要がある。「ひとつの中国政策 (One China Policy)」により、今や台湾と外交関係を有する国は極めて限られた数になっているが、その多くが LAC 諸国であることを考えれば、2016 年 5 月の台湾の政権交代後の動きが注目されていた。

それまでの馬英九政権 (2008-16) は北京との関係では融和的で、実際にこの間に外交関係の切り替えを行った国はアフリカのガンビアのみであった (2013 年 11 月)。しかし、民進党の蔡英文政権 (2016-) は北京と一線を画する立場であるので、中台関係の変化が LAC 諸国の台湾承認国にも及ぶ可能性が想定されたが、果たして、2017 年 6 月 13 日、パナマが中国との国交樹立と台湾との断交を発表する事態となった。蔡英文政権成立以前には 22 カ国であった世界の台湾承認国のうち、同政権成立直後にアフリカのサントトメプリンシペが台湾と断交し中国に切り替えていたが (2016 年 12 月)、LAC では 2007 年のコスタリカに次いでパナマが中国に切り替えたことで、台湾承認国は 20 カ国になってしまった<sup>28</sup>。中国がナイジェリアにある台湾の通商事務所を首都から別の都市に移すように圧力をかけていたことが明らかになっているし (2017 年 1 月)、ブルキナファソでは巨額の資金提供と引き換えに台湾との外交関係を切るようにとの圧力が中国からあったことを同国閣僚が暴露したこと (2017 年 1 月)、馬英九政権時代にはオブザーバ参加していた世界保健機関 (WHO) 総会について蔡英文政権になったとたんに招待状が来なくなったこと、あるいはフィジーが台湾に置いていた窓口機関を閉鎖していたことなどに垣間見られるように、背後に中国の画策が見え隠れする現象が生じていたことから、LAC でも何らかの動きがあり得るかもしれないと思われていたが、とうとうパナマにおいて現実化したのである。蔡英文政権の成立とともに、いわゆる「外交休戦」は終わったと考えられる。

### III. 中国が関わる LAC の巨大プロジェクト

現在、中国が関係する LAC における巨大プロジェクトが 2 件ある。南米の大陸横断鉄道及びニカラグア運河である。

#### (1) 南米大陸横断鉄道

南米大陸横断鉄道は潜在的構想としてはかなり以前からあったし、より最近では南米諸国連合 (UNASUR) の「南米インフラ統合イニシアティブ (IIRSA: Iniciativa de la Integración de la Infraestructura Regional Suramericana)」の主要な施策として構想されていたものである。具体的な話になったのは、2014 年 7 月に習近平国家主席がブラジルを訪問した時に中国の関心を表明し、ペルーのウマラ大統領 (当時) が訪中した時に調査を開始するとの合意に署名してからである (2014 年 11 月)。ブラジルの大西洋岸とペルーの太平洋岸を結ぶものであるが、想定されるルートとしてはペルーの北側を通るルートと南側

<sup>28</sup> パナマが外れたことで、台湾承認国は 20 カ国。LAC から 11 カ国 (エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、ドミニカ (共)、ベリーズ、セントクリストファー・ネイビス、セント・ルシア、セント・ビンセント、ハイチ、パラグアイ)、それ以外で 9 カ国 (パチカン、ブルキナファソ、スワジランド、キリバス、マーシャル諸島、ナウル、パラオ、ソロモン諸島、ツバル) である。



を通るルートが有力である。しかし、ボリビアが同国の念願である海へアクセスを容易にしたいという意図から中国に話を持ち掛けてこの計画に絡んできたため、ボリビア経由のルートも選択肢のひとつになっている。2015年5月にブラジルを訪問した李克強首相がルセフ大統領（当時）との会談でフィージビリティ調査を行うことで同意し、同首相はペルーにおいて調査は1年でできると述べた。調査を行う中国側の主体は China Railway Corporation（CR：中国鉄路総公司）及び China Railway Eryuan Engineering Group Co.（CREEC：中国中鉄二院工程集団公司）となっている<sup>29</sup>。しかし、既にこの時から1年以上経過しているがフィージビリティ調査が完了したとの情報はまだない。しかしながら、いかなるルートであれ熱帯雨林や先住民居住地域が犠牲になることが予想されるため簡単には具体化しないであろう。また、ブラジルでは計画に積極的だったルセフ大統領は失職したし、ペルーではこの間に政権が交代してウマラ大統領は去り、2016年9月に初訪中したクチンスキー大統領はこの計画に懸念を表明している。

今のところブラジルのサントス、ペルーのイロを結ぶ計画が有力ではあるが、ブラジル、ペルー以外に関心を示す国がボリビアだけでなく、ウルグアイ、パラグアイ、アルゼンチンにも拡大しており、簡単に利害の調整がつかないであろう。また、欧州企業（ドイツ、フランス、スイス等）の企業も関心を表明しているため、中国企業が他国でよくやるような融資と引き換えの随契などはできないであろうから、そう簡単に中国がこのプロジェクトの主導権をとれるかどうか疑問である。

## （2）ニカラグア運河

他方、南米大陸横断鉄道と同じく、もし実現すれば世界の物流事情を大きく変えることになるであろうもうひとつのプロジェクトがニカラグア運河プロジェクトである。中米地峡地域に両大洋を結ぶ運河を掘削するという構想は19世紀末から存在し、一時は米国の当時のバンダービルト財閥が運河の開削に着手したことがある。しかし、パナマ運河が建設されてからニカラグア運河の可能性が取り沙汰されることは長らくなかった。パナマ運河の拡張の必要性が持ち上がった頃から、世界の物流の増加、特に中国の増大する貿易需要と相俟ってニカラグア運河建設構想が再び浮上してきたのである。ただ、ニカラグアは左翼のサンディニスタ政権（2007-）であるが、それ以前の経緯もあって依然として台湾と国交を有しているため、中国政府や国営企業が前面に登場することはない。通信関係の Beijing Xinwei Technology Group Co.（XINWEI：北京信威科技集団公司）のオーナーである大富豪 Wang Jing（王靖）が香港にベースを置いて設立した HKND Group（HKND 集団）が総工費500億ドルを投じて、大西洋側の punta・アギラから太平洋側のエル・ブリトを途中ニカラグア湖（コシボルカ）を利用して結ぶという計画である。中国政府はこの計画に関与していないと何度も声明しているが、この種の巨大プロジェクトでかつ米国の権益に影響を与えるプロジェクトに中国政府あるいは中国共産党が無関係であるはずはない。計画は入札にかけられることもなく HKND Group がニカラグア政府のコンセッションを取得し（2013年6月）、契約によれば HKND Group が50年間の運河運営権を持ち、更に50年延長も可能と

---

<sup>29</sup> そもそも工事の受注を狙うかもしれない企業がフィージビリティ調査を行うことはどうかと思われるが、この種のことは中国企業にとっては疑問視されないようである。

いうことであったから、事実上、運河は 100 年間中国の租借地になりかねない内容である。既に着工式も行われて (2014 年 12 月)、2019 年には完成させる予定であるが、その進捗は大きく遅れている。2015 年の中国の株の大暴落で王靖は個人資産の 85% を失ったともいわれており、また、計画自体も 3 万人もの住民を立ち退かせる必要があり、自然保護区を通過する予定でもあり、就中、中米の巨大な水瓶となっているニカラグア湖の浚渫などが工事に含まれているため環境負荷が計り知れず、今もなお強い反対運動が巻き起こっている。予定通りの工期で完成しないことは確実であり、むしろ、恐らく計画は途中で頓挫するであろうと予測される。

このメガプロジェクトは単に運河を開削するのみならず、道路建設、空港、港湾、工業団地などの建設も構想されており、China Railway Construction Corp. Ltd. (CRCC: 中国鉄建股份有限公司) の他、オーストラリアの鉱山企業、ベルギーのエンジニアリング会社、マッキンゼー&カンパニーなどが関わっているとされる。ただ、これだけの規模のプロジェクトの効果は単に物流のみならず、軍事的観点からも影響が大きい。米国に近い場所にあるこうした巨大インフラが中国の事実上のコントロール下に置かれることを、米国が簡単に見過ごすとも思えない。

#### I V. 中国の経済的進出 (評価と予想)

2000 年代に入り、特にリーマン・ショックによる LAC 諸国の経済不振以降、中国の資金が怒涛のように LAC に流れ込んだ。最早、投資にせよ援助にせよ資金額では日本は全く太刀打ちできない規模になっている。その大半は天然資源、エネルギー、食糧に集中しており、特に天然資源はごっそり中国に持ち帰るような印象を与える投資となっている。既に一部の国々ではこうした形態の投資に批判が上がっている。また中国の提案する種々のインフラ案件も資源を中国に輸出することを念頭に置いたものが多く、そこには地域の発展に資するかどうかの観点は二義的になっているようなプロジェクトも多い。資源関係の投資はほとんどと言ってよいほど、環境汚染、先住民共同体の破壊、既存住民の立ち退きなどをあまり気にしないまま行われることが多く、ほとんどの場合地元民や NGO の反対運動を抱えており、中には死者を出すような抵抗運動も生じている。恐らく中国企業には特段の悪意があるというよりも、単に中国国内でやっていることをそのままやっているという感覚なのであろう。

インフラ関係では、中国企業の施工する工事は、中国人作業員を導入するため地元の雇用にはあまり貢献していないという批判もある。中国の銀行の融資と引き換えに随契を条件づけたり、融資の調印の後に法外な要求を出してくることもあるために、後日の交渉で難航し、最初の華々しい融資報道がいつの間にか「結局届かない中国の投資」(*inversión china que nunca llegó*) という報道に変わってしまったりすることも多々ある。中国企業の行う工事は工期が守られることはまずない。中には発注した政府や企業と法的係争になっている例も多々あるし、ボリビアのように大統領の元愛人を雇っていたという類のスキャンダルも多い。インフラ事業のうち例えば 鉄道プロジェクトでこれまで実現したものは一例もなく、華々しく構想を打ち上げては立ち消えになるか、手を付けても途中で放棄されたものばかりである (ホンジュラス、コロンビア、メキシコ、ベネズエラ)。そろそろ LAC 諸国側には中国によるインフラ投資の質があまり良くないことが分かりつつあるのではないだ

ろうか。

農業関係の投資は、ブラジルやアルゼンチンで主に大豆用農地のために広大な土地が中国企業に買収されたりリースされたりすると大々的な報道が目立ってきたため、恰も中国が農地を「爆買い」しているかのような印象を与えてきた。しかし、その後の動きを追うと、中国企業の当初の企図は裁判所の判断で覆されたり（アルゼンチン）、当てにしていた鉄道建設が遅れたために計画自体が遅れたり（ブラジル）などという事例が多く、意外に世間一般に思われているほどの大規模な投資にはなっていない<sup>30</sup>。

さて、いろいろなファクターの中で、今後の中国 LAC 関係に最も大きく影響するのは中国経済の動向であろう。コモディティの対中輸出に頼る LAC 側の姿勢は次第に修正されてくるであろう。とはいえ、中国としては従来ほどではないにせよ引き続き資源とエネルギーの確保は必要である。資源獲得を行ってきた中国企業はほとんどが国営企業であり、中国経済はこの国営企業の改革が求められている。しかし、恐らく、国営企業は改革を行うよりも外部に資金を持ち出し、海外の既存の企業を買収、あるいは資本参加を進める方向に動く予想される。その意味で中国の LAC 進出は当面続くのみならず、投資においては全くのゼロから何かを立ち上げるような投資（これまでの実績ではほとんどが問題を抱えてきた）より、既存の企業を買収したり資本参加をする M&A が増えてくるであろう。また、中国の動向を見ていて気付くのは経済特区の設置を多くの国に持ちかけている点である。恐らく中国は当該国に働きかけてその国の法律の適用を除外させたり、規制を緩和させて、事実上、租借地的なものに変質させていく意図があるとも思われる。

米国が TPP から離脱したことによって、中国が主要な LAC 諸国を取り込む経済秩序を目指すかもしれないとの予想は可能である。同時に今でさえほとんどの国々が大幅な貿易赤字を抱えている時に、もし中国の主導する経済秩序に参加すれば、ますます赤字を拡大させることになりかねないとの懸念が LAC 諸国側の反応を左右する可能性もある。この関連で、中国が南米南部共同市場 (MERCOSUR) との FTA を試みてくる可能性はあるだろう。別途記述するとおりウルグアイがこれに積極的であるが、安価な中国製品の流入に悩まされているブラジルやアルゼンチンは消極的にならざるを得ないであろう。域外諸国との条約は MERCOSUR 全体として締結しなければならないとの規則からすれば、台湾との国交国パラグアイはどうするのかという外交問題も起こり得る。

いずれにせよ、上記に述べたいくつかの環境の変化により、中国・LAC 関係は新しい段階に入りつつある。

## 各国編

### <ブラジル>

ブラジルと中国の経済関係は、2000年代に入ってから急速に進み、中国経済の対外進出の気運（中国の WTO 加盟等）と両国の BRICS あるいは G20 メンバーとしての台頭が相

---

<sup>30</sup> Myers, Margaret & Jie, Guo *China's Agricultural Investment in Latin America: A Critical Assessment*, The Dialogue, June 2015

俟って、2006年には「伯中協力調整ハイレベル委員会」(COSBAN)が設置され、2008年には既に中国はブラジルにとり最大の輸出相手国になっていた。また、中国の対ブラジル投資も2000年代に入ってから大きく伸びた。2010年4月には第2回BRICS首脳会議の際に、胡錦濤国家主席(当時)がブラジルを訪れ、その機会に両国の広範な協力を目指した「伯中共同行動計画2010-14」が策定されたのである。

しかし、ブラジルが中国との通商で抱えている問題は、輸出の大宗である大豆と鉄鉱石という資源を付加価値の低いまま輸出していることで、国際価格の低迷により2014年から15年にかけて大きく輸出額を減らしてしまったことである。ただ、資源価格の低迷等によるBRICS諸国経済の低迷、中国経済の減速にもかかわらず、中国・ブラジルの経済関係の全般についていえば、依然として順調に伸びているといえる。

2010年以降(2014年前半まで)の中国による主な投資は次のようなものがある<sup>31</sup>。

- \* East China Mineral Exploration & Development Bureau (江蘇省有色金属華東地質調査局)が鉄鉱山を12.0億ドルで買収(2010年3月)
- \* State Grid Corporation of China (State Grid: 国家电网公司)が9.9億ドルの投資(2010年5月)。
- \* Sinochem Group (SINOCEM: 中国中化集团公司)が30.7億ドルでStatoil(ノルウェーのエネルギー企業)の株式の40%を取得(2010年5月)
- \* Chery Automobile (CHERY: 奇瑞汽車股份有限公司)が4.0億ドルで自動車生産(2010年8月)
- \* China Petrochemical Corporation (SINOPEC: 中国石油化工集团公司)が、71.0億ドルを投じてRepsol Brazilと新会社設立(2010年10月)
- \* China Investment Corporation (CIC: 中国投資有限公司)が投資銀行BTG Pactualに2.0億ドルの金融投資(2010年12月)
- \* Chongqing Grain Group Co. (重慶糧食集团有限公司)が14.1億ドルでバイア州に大豆農地買収(2011年3月)
- \* Sanhe Hopeful Grain and Oil Co. (三河彙福糧油集团公司)がゴイアス州の大豆生産と加工に投資することを発表(2011年3月)
- \* Industrial and Commercial Bank of China (ICBC: 中国工商银行)が進出(2011年4月)
- \* ZTE Corporation (ZTE: 中興通訊)が2.0億ドルの投資(2011年4月)
- \* Baosteel Group Corp. (BAOSTEEL: 宝鋼集团有限公司)、Anshan Iron & Steel Group Corp. (ANSTEEL: 鞍山鋼鐵集团公司)、Shougang Group (SHOUGANG: 首都鋼鐵集团公司)、Taiyuan Iron & Steel Group (TISCO: 太原鋼鐵集团公司)、CITIC Guoan Group Co. (CITIC: 中信国安集团公司)がニオブ(レアメタルの一種)の世界最大の生産会社であるCompanhia Brasileira de Metalurgia e Mineração (CBMM)の株式15%を19.5億ドルで取得(2011年8月)

---

<sup>31</sup> Lucas López, Alberto & Sam, Cedric “China’s overseas investments”  
(<http://multimedia.scmp.com/china-overseas-investments/>)

- \* Anhui Jianghuai Automobile (JAC Motors : 安徽江淮汽車股份有限公司) が 20% (1.0 億ドル) 出資して Grupo SHC と自動車ノックダウン (2011 年 8 月)
- \* SINOPEC がポルトガルのエネルギー企業 GALP Energia のブラジルにおける資産の 30%を 48.0 億ドルで取得 (2011 年 11 月)
- \* State Grid が 5.5 億ドルを投じてパラナ電力 (Companhia Paranaense de Energia: COPEL) と送電網を建設 (2012 年 3 月)
- \* Sate Grid が 9.4 億ドルでスペインの ACS から送電施設を買収 (2012 年 5 月)
- \* Lenovo Corporation (LENOVO : 聯想集団公司) が 1.5 億ドルで Digibras 社を買収 (2012 年 9 月)
- \* Beiqi Foton Mortor Co. (FOTON : 北汽福田汽車股份有限公司) が 3.0 億ドルを投じてバイア州でバス生産 (2012 年 9 月)
- \* JAC Motors が 4.5 億ドルを追加投資 (2012 年 10)
- \* CIC が 33% (4.6 億ドル) を出資して、シンガポール政府投資公社及び Canada Pension Plan とともに不動産投資 (2012 年 11 月)
- \* State Grid がパラナ電力 (COPEL) と FURNAS 発電所の送電設備を 2.2 億ドルで購入 (2012 年 12 月)
- \* Liu Gong Machinery Co. (LIUGONG : 柳工機械股份有限公司) が 2.0 億ドルで建設機械工場 (2013 年 1 月)
- \* 300 億ドルまでの通貨スワップ協定締結 (2013 年 3 月)
- \* COFCO Group (COFCO : 中糧集団有限公司) が 3.2 億ドルの農業投資 (2013 年 4 月)
- \* China Construction Bank (CCB : 中国建設銀行) が民間銀行 Banco Industrial e Comercial (BIC) の 74%を 7.2 億ドルで取得 (2013 年 10 月)
- \* China National Offshore Oil Corporation (CNOOC : 中国海洋石油総公司) 及び China National Petroleum Corporation (CNPC : 中国石油天然気集団公司) が 12.8 億ドルを出資し、PETROBRAS、SHELL、TOTAL とともにオフショア石油開発に参画 (2013 年 10 月)
- \* China Three Gorges Corporation (CTG : 中国長江三峡集団公司) は EDP Brasil 社から Cachoeira-Calderão 水力発電ダムの 50%を 1.3 億ドルで、Jari 水力発電ダムの 50%を 2.5 億ドルで買収 (2013 年 12 月)
- \* CTG が Terra Novo 水力発電ダムの 33%を 3.9 億ドルで買収 (2014 年 2 月)
- \* State Grid が Central Furnas and North Central Electric の 51%を 1.0 億ドルで取得 (2014 年 2 月)

更に、報道等の利用できる資料から把握できる上記以降の時期 (2014 年後半以降) の中国の対ブラジル投資実績あるいは投資への関心表明には以下のようなものがある。

- \* CHERY が工場のあるサンパウロ州ジャカレイに 7.0 億ドルを投じて産業集結団地を建設 (2015 年 5 月)
- \* CTG が Triunfo Participações e Investimentos 社より 3 つのダムの経営権を取得 (2015 年 8 月)

- \* アフリカのカメルーンとブラジルを結ぶ海底光ファイバー敷設契約を CHINA UNICOM とカメルーン通信公社 (CAMTEL) が契約 (2015 年 10 月) 敷設工事は Huawei Marine が行う スペインの TELEFONICA が協力
- \* CTG が Ilha Solteira ダム及び Jupia ダムの運営権を 37 億ドルで取得 (2016 年 1 月)
- \* China Development Bank (CDB : 中国開発銀行) と PETROBRAS の 100 億ドルの融資協定調印 (2016 年 2 月)
- \* COFCO が Noble Agri 社を完全買収して COFCO Agri と改名 (2016 年 3 月)
- \* Shanghai Pengxin Group Co. (PENGXIN : 上海鵬欣集团公司) が大豆輸出企業 Fiagril 社の 57% を 2.9 億ドルで取得 (2016 年 5 月)
- \* State Grid が大手ゼネコンのカマルゴ・コレア社の持っていた CPFL Energia 社 (Companhia Paulista de Força e Luz) の 23% 相当分を 13.8 億ドルで買収 (2016 年 6 月)
- \* State Grid がスペインの電力会社 Abengoa がブラジル国内に有する送電網を買収することに関心を表明 (2016 年 7 月)
- \* 投資会社の Fosun Group (FOSUN : 復星集団) がブラジルの投資会社 Rio Bravo Investimento の株式の過半数を取得 (2016 年 7 月)
- \* China Communications Construction Co. (CCCC : 中国交通建設股份有限公司) が大手ゼネコンのカマルゴ・コレアの建設エネルギー部門の買収に関心を表明 (2016 年 9 月)
- \* CTG はブラジル国内の米国系エネルギー会社 Duke Energy 社を 12.0 億ドルで買収 (2016 年 10 月)
- \* PENGXIN がマットグロソ州とパラ州を結ぶ鉄道のコンセッション取得に関心を表明 (2016 年 10 月)
- \* CCCC がゼネコン Concremat Engenharia の株式 80% を取得 (2016 年 11 月)
- \* 2010 年から建設が始まっているノルデスティーナ鉄道の建設に、CCCC が参加するとの観測 (2017 年 2 月)
- \* Shanghai Electric Power Co. (上海電力股份有限公司) が Eletrosul の送電網を 9.6 億ドルで買収 (2017 年 2 月)
- \* Zhejiang Electric Power Construction Co. (ZEPC : 浙江省電力建設有限公司) がパラ州の Belo Monte 水力発電ダムの買収を交渉中 (2017 年 4 月)

### <アルゼンチン>

2001 年の金融危機を契機にそれまでの新自由主義的政権が退き、キルチネル大統領 (2003-07) とその夫人のフェルナンデス大統領 (2007-15) の中道左派政権となったアルゼンチンは、経済面で大きく中国に傾斜した。それは、2001 年の金融危機、2014 年の国債の返済交渉の不調に伴う更なる債務問題のため、国際金融機関にまともにアクセスできない状況にあったためである。

通商では中国は大豆の輸出先として主要貿易相手国となり、投資面でも特に食糧、エネルギー、運輸分野で大きな投資が約束された。2010 年ころまでの投資は石油、大豆、鉄道な

どに対するものが主なものであるが<sup>32</sup>、それ以降では、水力発電、原子力発電が目立っている。具体的には、2010年10月にリオ・ネグロ州は農地20万haを大豆生産用にリースする契約を Heilongjiang Beidahuang Nongken Group Co. (黒龍江北大荒農業股份有限公司) と結んだことがある<sup>33</sup>。また、2012年7月、China National Nuclear Corporation (CNNC: 中国核工業集团公司) が Nucleoelectrica Argentina 社との間に原子力協力合意を結び、2015年11月(トルコでのG20会合の機会)に、中国側が85%を融資して原発2基を建設する合意が結ばれた。また、China Satellite Launch and Tracking Control General (CLTC、中国衛星発射測控系统部) がネウケン州に衛星追跡センターを設置するすることが合意されたが、もしかしたら人民解放軍が運用するのではないかという疑いも招いた。2015年2月にフェルナンデス大統領が訪中した時、中国は両国の関係を「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げしている。また、2012年11月にはスペインの企業が行う風力発電プロジェクトに China Development Bank (CDB: 中国開発銀行) が2.6億ドルの借款を供与し、そこに Xiangtan Electric Manufacturing Corp. (XEMC: 湘潭電気股份有限公司) がタービン等を納入することになった。

しかしながら、両国の関係は必ずしも問題がなかったわけではない。溢れる安価な中国製品に対してアルゼンチンは何度もアンチダンピング提訴を行ったし、中国も表向きは別の理由をつけるものの提訴に対する対抗措置として大豆の輸入を停止することがあった。貿易も中国に大きく依存し、多額の中国の投資や支援が行われることについて、アルゼンチン国内には、「Argentina (アルヘンティーナ) ではなく、Argenchina (アルヘンチーナ)」と揶揄する声もあったほどである。

2015年12月にスタートしたマクリ現政権は久しぶりの中道右派政権として、LAC全般におけるポピュリスト的左派政権の退潮の先駆けとして登場した。マクリ大統領は選挙運動の段階から中国とのいろいろな透明性にかかる取り決めは見直す旨述べていた。例えば、前記の衛星追跡センターやネストル・キルチネル&ホルヘ・セペルニック水力発電所の契約などを精査しなおすと述べていたのである。同水力発電所は2014年7月に習近平国家主席がアルゼンチンを訪問した時に署名し、アルゼンチン企業と China Gezhouba Group Co. (CGGC: 中国葛洲壩集団股份有限公司) がコンソーシアムを組んでサンタクルス州に建設することになっており、China Development Bank (CDB: 中国開発銀行) が75億ドルの融資を行うことになっていた案件である。また、マクリ政権は前政権時代に購入を決めていた中国製のジェット戦闘機等についても疑念を呈していた。ところが、政権発足から半年もした頃には、中国の重要性を述べながら、中国絡みの前政権時代の案件を基本的に是としたのである。取り敢えずは当面の資金需要を乗り切る必要があったためとみられる。2016年12月には、アルゼンチン政府は前政権時代の2014年7月に結んだ中国との通貨スワップを利用せざるを得なかった。

報道等に見られる現時点のアルゼンチンにおける中国関連の投資、融資案件の主なもの

<sup>32</sup> 具体例は拙著「中南米と中国―その関係の現状について―」p. 28 参照。

<sup>33</sup> 但し、この契約は翌年、裁判所によって差し止められた。

は継続案件も含めて、以下の通りである。

- \*ブラジルの食肉企業 Marfrig Global Foods 社のアルゼンチン国内の施設を Foresun Group (恒陽集団) が 75 百万ドルで買収 (2016 年 4 月)
- \*エントレリオス州の水道設備を Industrial and Commercial Bank of China (ICBC : 中国工商銀行)の融資を受けて China State Construction Engineering Corp. (CSCEC: 中国建築工程総公司) が建設する調印 (2016 年 5 月)
- \*前政権時代の 2015 年に Exim Bank of China (CHEXIM : 中国進出口銀行 (中国輸出入銀行)) の融資をつけて China National Technical Imp. & Exp. Corp. (CNTIC : 中国技術進出口総公司) が行うことになっていたマヌエル・ベルグラノ発電所 II の建設が、マクリ現政権になってから進捗しないため、中国は El Tammbor 水力発電所、ラリオハ州の風力発電施設等への融資の交渉を止めている (2016 年 11 月)。
- \*コルドバ州のガスパイプライン建設プロジェクトで応札するコンソーシアムに China Petroleum Pipeline Bureau (CPP: 中国石油管道局) と China Communications Construction Co. (CCCC : 中国交通建設股份有限公司) が別々のコンソーシアムに入って応札。地域区分して両コンソーシムとも落札 (2017 年 2 月)
- \*政府はフワイ州における太陽光発電施設のため、Exim Bank of China (CHEXIM : 中国進出口銀行 (中国輸出入銀行)) の融資が得られるよう交渉中 (2017 年 4 月)
- \*前政権時代に建設について中国と話を進めていた Atucha III 原子力発電所は、マクリ政権になってから進捗していなかったが、同大統領の訪中の時に基本合意に調印した (2017 年 5 月)

マクリ政権はすぐに目に見える速度ではないにしても、内心は中国への依存度を下げたいという意識があるようである。2016 年 12 月にアルゼンチンは鋼管等の数品目についてアンチダンピング調査を行うことになり、依然として不均衡な貿易関係には不満があることを示した。特に、アルゼンチンほどの国内産業の発展水準になると中国製の廉価な製品が流入することで国内産業が被害を受けるため、政権に対する反中国の突き上げが激しく、政府はその意向を無視しえない。アルゼンチンはこれまでも中国を不当廉売で WTO に訴える回数では世界でも有数の国であったが、こうした対応に中国は融資の話を意図的に止めたりしてきた。折しも、2016 年末は中国の WTO 加盟 15 年で、当初 15 年は「非市場経済国」とするとの加盟時の条件をどうするか時期が巡ってきた (中国は自動的に市場経済国と認められるべきとの立場)。しかし、アルゼンチン国内では Techint グループのような反中国的な姿勢の強い財界からの反発もあり、政府は姿勢を明らかにしない方針を採ったが、それがまた中国の怒りを買ったりしたのである。しかし、2017 年 5 月に「一带一路フォーラム」のために訪中 (2016 年 9 月の杭州 G20 に続く 2 度目の訪中) したマクリ大統領は、前政権時代に契約した原子力発電所の建設に同意したのであるが、やはり前政権時代と同様に入札も何もない建設に批判が起きている。

以上のように両国の関係は複雑で、中国に対する反発も意外に強く国民に潜在しているようである。中国は結局のところ資源を持ち去るだけとの批判も国内にあり、それは例えば、



国内の旺盛な食料需要を賄うため、アルゼンチン沖合のエビやイカ漁にまで進出<sup>34</sup>していることから納得できる。沖合で違法操業していた中国漁船を沿岸警備隊が撃沈した事件（2016年3月）も、こうした潜在的な反中国感情が遠因になっている可能性がある。

#### <ペルー>

ペルーと中国の関係は、ペルーが1998年にAPECに加盟してアジア太平洋に目を向けるようになり、中国も海外進出政策を採るようになった2000年代になって急速に深まり、フジモリ政権（1990-2000）の末期、トレド政権（2001-06）、ガルシア政権（2006-11）の時代にも順調に発展してきた。ウマラ政権（2011-16）は当初、ウマラ大統領の左派的思想のために資源ナショナリズムの姿勢が強くなり中国の投資に対して多少の影響が出るかとも思われたが、実際にはますます中国との経済関係は強化された。ガルシア政権時代の2009年には両国間にFTAが署名されており（LAC諸国で中国とFTAを締結しているのは、チリ、ペルー、コスタリカ）、中国が望むWTO上の「市場経済国」認定もペルーは行っている。

この間、中国の投資は当初は石油分野が主であったが、その後、世界第2位の産出量を誇る銅に主眼が置かれている。また、2015年時点でペルーの鉱業分野への外国投資の35%は中国からのものであり、銅の60%は中国向けに輸出されている。鉱業に関しては若干、中国に傾斜しすぎているとの感否めず、また、開発に関しては環境問題を中心に先住民団体等との軋轢が生じ、死者が出るような事態も生じている。1992年にMarcona鉄鉱山を買収し、中国企業の対ペルー鉱山投資の嚆矢となったShougang Group（SHOUGANG：首都鋼鉄集団公司）などは何度も労働争議に見舞われている。

2016年7月に就任したクチンスキー大統領（2016-）は、最初の外遊先として中国を選び、また同年11月のAPECペルー会合の機会に習近平国家主席が訪問した時には、開催された二国間の第2回戦略対話メカニズム会合において、鉱業・エネルギー分野の協力を推進する合意文書が結ばれている。

報道等の資料にみる、概ね2013年以降の投資関係は以下のようなものである。

- \* China Fishery が8.2億ドルでノルウェー系水産会社 COPEINCA を買収（2013年7月）（但し、China Fishery はその後経営危機に陥った。）
- \* Industrial and Commercial Bank of China（ICBC：中国工商銀行）の支店開設（2013年11月）
- \* China National Petroleum Corporation（CNPC：中国石油天然気集団公司）が Petrobras Energia Peru 社を26億ドルで買収（2013年11月）
- \* China Minmetals Corporation（MINMETALS：中国五礦集団公司）が約70億ドルで Las Bambas 銅鉱山（アプリマック県）を取得（2014年4月）
- \* 投資会社である Zhongrong Xinda Group Co.（中融新大集団有限公司）が、15億ドル

---

<sup>34</sup> Dalian Guofu Aquatic Products & Food Co.（大連国富水産食品有限公司）が水産業に投資している。

を投じて Pampa de Pongo 鉄鉱山（アレキパ県）の開発に乗り出す計画を発表（2016年11月）

\* Zijin Mining Group (ZIJIN：紫金鉱業集団公司)、Xiamen C&D Corporation Ltd. (廈門建發股份有限公司)、Tongling Nonferrous Metals Group Holding Co. (TNMG：銅陵有色金屬集團控股有限公司) が共同出資した企業が Rio Blanco 銅山（ピウラ県）の再開発に 25 億ドルを投じる計画を発表（2016年11月）

\* 2007年に Aluminum Corporation of China (CHINALCO：中国鋁業公司) が投資していた Tomorocho 銅鉱山（フニン県）の拡張のための 13 億ドルの追加投資（2016年11月）

\* Don Javier（アレキパ県）において Junefield Mineral Resources Holdings Ltd.（莊勝鉱産資源集團有限公司）が鉱業探査を実施

\* ブラジルのオデブレヒト社がコンセッション契約を終えることになった Gasoducto Sur Peruano の運営に関心を示す企業の中に CNPC（中国石油天然氣集團公司）が含まれているとタマヨ鉱山エネルギー大臣が発言（2017年2月）

## <メキシコ>

メキシコと中国の経済関係は近年、特にペニャ・ニエト政権（2012-）のスタート以後、緊密になっている。しかし、まだ一部の LAC 諸国のように中国にのめり込んでいるという印象はない。比較的早い時期に外交関係が結ばれ（1972年2月）、歴代のメキシコ大統領は訪中しているが、1990年代からは安い中国製品のメキシコ市場への流入により中国は「脅威」とみられた時期もあり、中国の WTO 加盟にもメキシコは最後まで反対していた。投資関係も緊密ではなかった。そもそもメキシコは何も中国からの投資を仰がなくても主に米国や先進諸国からの投資があったし、中国側も石油以外の資源が豊富というわけでもないメキシコにさほど魅力は感じなかったのかもしれないし、やはり米国の隣国への投資を遠慮していた側面もあるかと思われる。また、石油に関しては憲法に規定される資源ナショナリズム的制度的制度のために、外国投資が行える環境になかったこともひとつの理由であろう。

全般的に低調ないし、場合によっては緊張的であった両国関係が改善を見せ始めたのはフォックス政権（2000-06）の頃、即ち、2000年代初め頃からである。フォックス大統領は2回訪中したのみならず、中国からの要人來訪も相次いだ。特に両国の関係を発展させようとする当局間の制度的枠組みとして、外務省間による二国間委員会 (Comisión Binacional)<sup>35</sup>及びメキシコ経済省と中国商務部間のハイレベル・グループ (Grupo de Alto Nivel) が構成された 2004年以降、在広州メキシコ領事館開設（2006年1月）、相互投資保護協定（2008年7月）等々、次第に関係の広がりを見せてきたのである。特に、ペニャ・ニエト政権の発足（2012年12月）以降、特筆すべき展開が見られる。

ペニャ・ニエト大統領はまず中国海南島で開催された「ボアオ・アジア・フォーラム」のために訪中し（2013年4月）、3月に国家主席になったばかりの習近平と会談した。この時にメキシコ石油公社 (PEMEX) と China Petrochemical Corporation (SINOPEC：中国

<sup>35</sup> メキシコ・中国二国間委員会は、2004年8月に北京で第1回が開催され、原則2年毎に場所を相手国に変えて開催され、メキシコ市で開催された第6回（2014年9月）が直近のものである。2016年は開催されなかったため、2017年前半中に第7回を開催する予定になっている。

石油化工集团公司) が日量 3 万バレルの原油の売買契約を結んでいる。また、習近平国家主席が LAC 諸国歴訪の一環でメキシコを訪問した時に (2013 年 6 月)、中国は両国関係を「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げすることを決定し、Exim Bank of China (CHEXIM: 中国進出口銀行 (中国輸出入銀行)) が PEMEX に対する 10 億ドルのクレジット・ラインを開設し、メキシコ・中国ハイレベル企業家グループ (Grupo de Alto Nivel Empresarial México-China: GANE)<sup>36</sup>が設置されたのである。

更に、ペニャ・ニエト大統領が APEC 北京会合のために訪中した時には (2014 年 11 月)、「包括的戦略的パートナーシップ」を推進するための行動計画が策定され、また、大統領の訪中中に総額 140 億ドルに上る 14 の協定が締結された。中でも 24 億ドルの二国間投資ファンド (Fondo Binacional de Inversión) が設置され、PEMEX、Industrial and Commercial Bank of China (ICBC: 中国工商銀行) 及び China National Offshore Oil Corporation (CNOOC: 中国海洋石油総公司) によって 50 億ドルのエネルギー・ファンド (Fondo Energético SinoMex) も創設された。

中国の対メキシコ投資は順調に進んできたようにも見えるが、まだまだ他の一部 LAC 諸国に対する投資に比較すれば限定的である。むしろ、双方の不信を買う案件も生じている。そのひとつは Dragon Mart Cancún プロジェクトの頓挫である。これはカンクンに 1.8 億ドルを投じて巨大なモール、コンベンション・センターを作る計画であったが、環境、労働問題からの反対が強く、2014 年に断念することになったものである。このプロジェクトを通じてメキシコには中国資本に対する不信感が高まった。もうひとつの事件は、高速鉄道プロジェクトの落札取り消し事件である。右はメキシコ市とケレタロを高速鉄道で結ぶプロジェクトであったが、2014 年に公示された入札に応札したのは China Railway Construction Corp. Ltd. (CRCC: 中国鉄建股份有限公司) のみで、同年 11 月に同社に落札したが、その 3 日後にメキシコ政府はこれを取り消した事件である。右は大統領周辺を巻き込むスキャンダルのネタがあったことによる透明性の欠如を回復しようとしたものであったが、その直後にペニャ・ニエト大統領の中国訪問を控えていたこともあり、二国間の大きな問題となった。2015 年 1 月にメキシコ政府は再び入札を公示したが、石油価格低下による予算逼迫を理由に高速鉄道計画自体を無期限延期としてしまった。本件はメキシコ政府が中国企業に賠償金を払うことになっている。李克強首相がメキシコを訪問した時 (2015 年 5 月)、同首相はこの件を問題視していることを述べ、本件はいまだに両国間のしこりとなっているようである。

現時点で貿易に関しては、中国はメキシコにとって第 2 位の相手国である。しかし、通商額それ自体は、他の一部の LAC 諸国と比較してそれほど多いわけではない。原油輸出量もそれほどではなく、鉱産物も特に目立ったものはなく、近年、乳製品、アボカド、牛肉等々が中国市場に入るようになっているが、両国の通商額はブラジル、チリ、ペルー、ベネズエラの後塵を拝しており、また、恒常的なメキシコ側の入超であることに変わりはない。投資は若干の製造業と鉱業に限られ、石油をはじめとするエネルギー分野への投資はまだこれ

---

<sup>36</sup> これまで 4 回開催されており、至近の会合は 2016 年 10 月に北京で開催。

からのことであろう。中国の融資も他の LAC 諸国に対するものと比較して全く目立たない程度である。更に、前述の Dragon Mart Cancún プロジェクトの挫折にみられるのと同様の事案が生じているが、環境問題をあまり深く意識ない欠点がある。

以下は、報道等で承知できる 2000 年代後半以降現在までの中国の対メキシコ投資、融資の一覧である。

- \* Huaxi Group (華西集団) がシナロア州の鉱山に 25 百万ドルを投資 (2006)
- \* 香港にベースがある世界的な港湾運営企業 Hutchison Port Holdings (HPH : 和記黄埔港口) が 2.2 億ドルを投じてラサロ・カルデナス港の運営を開始 (2007 年 11 月)。その後、同社はベラクルス、マンサニージョ、エンセナダの港湾を運営し、メキシコ市やイダルゴ州にロジスティック・センターを設置。
- \* チワワ州の鉱山会社 Tyler Resources を Jinchuan Group (JINCHUAN : 金川集団有限公司) が買収 (2008 年)
- \* Golden Dragon Precise Copper Tube Group Inc. (GDCOPPER : 金龍精密銅管集団股份有限公司) がコアウイラ州に 50 百万ドルで工場設置 (2009 年)
- \* メガプロジェクト Dragon Mart Cancún が中止 (2011 年 3 月)
- \* Exim Bank of China (CHEXIM : 中国進出口銀行 (中国輸出入銀行)) は PEMEX に対し 10 億ドルのクレジット・ライン開設 (2013 年 6 月)
- \* Risen Solar Technology (RISEN : 日昇新能源股份有限公司) がドゥランゴ州に太陽光エネルギー施設のため 6 億ドルを投資すると発表 (2014 年 10 月)
- \* Lenovo Corporation (LENOVO : 聯想集団公司) がモンテレイに 40 百万ドルを投資して工場を開設 (2009 年 2 月)。また、グアダハラにサービス・センターを開設 (2014 年 11 月)
- \* メキシコ市-ケレタロ間の高速鉄道計画に唯一応札した China Railway Construction Corp. Ltd. (CRCC : 中国鉄建股份有限公司) は落札取り消しとなった (2014 年 11 月)
- \* メキシコ・中国二国間投資ファンド (Fondo Binacional de Inversión México-China) の設立 (2014 年 11 月)
- \* China National Offshore Oil Corporation (CNOOC : 中国海洋石油総公司)、Industrial and Commercial Bank of China (ICBC : 中国工商銀行) 及び PEMEX が出資して 50 億ドルの中国メキシコ・エネルギーファンド (Fondo Energético SinoMex) 設立、またこのファンドを利用して PEMEX と Xinxing Cathay International Group (新興際華集団公司) が国境方面からグアナファトまでのパイプラインを建設 (2014 年 11 月)
- \* スマホの Beijing Xiaomi Technology Co. (XIAOMI : 北京小米科技有限公司) がメキシコ市場に参入 (2014 年 12 月)
- \* Sinohydro Corporation (SINOHYDRO : 中国水利水電建設集団公司) が、チアパス州の ChicoasénII 水力発電プロジェクトを 3.9 億ドルで落札 (2015 年 1 月)
- \* China Communications Construction Co. (CCCC : 中国交通建設股份有限公司) がハリスコ州に工業団地を造成 (2015 年 11 月)
- \* 風力発電用タービンの製造会社 Envision Energy (ENVISION : 遠景能源) がユカタン州の風力発電設備を受注 (2016 年 4 月)

- \*前記のメキシコ・中国二国間投資ファンドがメキシコの石油会社 Citla Energy 社に 1.4 億ドル投資 (2016 年 4 月)
- \*寧波に本社を置く自動車部品メーカー MINTH Group Ltd. (MINTH : 敏実集団有限公司) がアグアスカリエンテス州に 19 億ペソを投じて MINTH Mexico Coating 社のアルミ板工場を設立 (2016 年 6 月)
- \*ICBC 及び中国銀行 Bank of China (中国銀行) がメキシコ支店開設 (2016 年 6 月)
- \*CNOOC がメキシコ湾の海底油田鉦区の権利を取得 (2016 年 12 月)
- \*Anhui Jianghuai Automobile (JAC Mortors : 安徽江淮汽車股份有限公司) は、メキシコの Giant Mortors (富豪カルロス・スリムが大株主) と共にイダルゴ州で 2.1 億ドルを投資して自動車生産を開始。販売は日本の蝶理が担当 (2017 年 2 月)
- \*中国銀行の融資でケーブルのメーカーである Futong Group Co. (FUTONG : 富通集団有限公司) などがヌエボ・レオン州に巨大工業団地 Hofusan Industrial Park (華富山工業園) を建設する予定 (2017 年 3 月)
- \*Great Wall Mortor Co. (GREAT WALL : 長城汽車股份有限公司) がメキシコでの生産を検討中 (2017 年 4 月)

さて、今後のメキシコ・中国経済関係については米国のトランプ政権というファクターに注目する必要があるだろう。トランプ大統領は選挙運動の最中から非合法移民の存在を目の敵にし、メキシコの費用負担で国境に壁を造ると述べていた。また、当選したら TPP から離脱し NAFTA は再交渉するとも述べていた。実際に大統領に当選し、TPP は公約通り離脱したが、移民問題や NAFTA については今後どのような曲折を経るかは未知数である。しかし、悪影響を受けるとすればそれはメキシコであり、メキシコはこのトランプ政権の政策に対処していかなければならない。ここに中国がメキシコにアプローチして、これまで必ずしも LAC 諸国の中では中国とつかず離れずにいた関係を再構成する余地が生じてくる。メキシコとしては、従来、米国とあまりにも経済関係が強いため中国を対米関係におけるカウンター・バランスに使うことはなかったが、もしかしたらそのような動きがあり得るかも知れない。大きな貿易上のインバランスと 2 つのプロジェクト (高速鉄道と Dragon Mart) の失敗で必ずしも順調ではなかった 2 国間の関係は、例えば、China National Offshore Oil Corporation (CNOOC : 中国海洋石油総公司) が最近、メキシコ湾の海上油田探査の鉦区を取得した (2016 年 12 月) ことなどによって好転する可能性もあろう。

他方、NAFTA の再交渉については、ここにもし変更が加えられるようなら NAFTA を前提にメキシコに投資してきた外国企業にも影響が出かねないため、中国の対応はこの点の動向にも左右されるであろう。場合によっては、メキシコは MERCOSUR との関係強化に向けて動く可能性もある。トランプ大統領の当選が判明した直後、中国外交の最高責任者である楊潔チ国務委員が早速メキシコを訪問しているが (2016 年 12 月)、明らかにトランプ政権の成立を前に新たな両国関係を構築しようとする意図によるものと思われる。

### <ベネズエラ>

LAC の歴史、特にメキシコの歴史の研究者には有名なフレーズであるが、「気の毒なメキシコよ！神からはとても遠く、米国にはとても近い」 (Pobre México! Tan lejos de Dios, y

tan cerca de los Estados Unidos) という表現がある。これをもじって「気の毒なベネズエラよ、神からはとても遠く、中国にはとても近い」と、現在の両国関係を揶揄する表現があるそうである。ことほど左様にチャベス政権（1999-2013）以降、現在のマドゥーロ政権（2013-）に至るまでのベネズエラと中国の関係は極めて緊密である。チャベス大統領の反米的ないわゆる「ボリバル革命」において、ベネズエラは中国を米国のカウンター・バランスとして扱ってきたし、中国は中国で米国との関係に注意を払いながらも石油大国であるベネズエラを経済発展に必要なエネルギー供給源のひとつとして扱ってきたのである。チャベス大統領は生前何度も訪中したし、マドゥーロ大統領も大統領就任直後の2013年9月と、第1回中国 CELAC フォーラム閣僚級会合の機会（2015年1月）、更に、抗日戦争勝利70周年記念式典の機会（2015年8月）に訪中している。また、ベネズエラには王毅外交部長（2014年4月）、習近平国家主席（2014年7月）が訪問しており、習主席の来訪時に両国関係は「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされた。

2007~15年の中国の対LAC向け融資の57%はベネズエラ向けであったとされており、資料によって多少異なるが、この期間中の対ベネズエラ融資は570億~600億ドルであったと推定されている。融資の返済は基本的に原油の輸出で賄われる契約になっており、しかもそれは原油の国際価格で算定されるので、原油価格が下がれば下がるほど大量の原油を中国に輸出しなければならないことになるが（生産量を増やさねばならないことになるが）、ベネズエラとしては生産余力も大きくないので次第に厳しくなる一方である<sup>37</sup>。

他方、ベネズエラの国内経済は混迷の度を増しており、社会的にも不安定になって来て、中国もこれまでのように過度に肩入れをすることのリスクを感じ取っているはずである。原油価格の低下とベネズエラ経済の混迷化で両国の関係もそろそろ潮目の変わる時期に来ているのではないかと思われる。

報道、各種関連資料から採録した過去10年程度の両国関係の主な動きは以下のようなものである。

- \* オリノコ重質油開発のためベネズエラ石油公社（PDVSA）と China National Petroleum Corporation（CNPC：中国石油天然気集团公司）が合弁企業 Petrolera Sinovensa を設立（2008年2月）
- \* 「中国・ベネズエラ合同ファンド」（Fondo Conjunto China-Venezuela）創設（2008年9月）（これまで200億ドルを投資）
- \* 中国に委託した通信衛星「シモン・ボリバル」打上げ（2008年10月）
- \* China Railway Engineering Corp.（CREC：中国鐵路工程總公司）がコヘデス州とアンソアテギ州を結ぶ470キロの鉄道を建設する75億ドルの契約（2009年7月）（その後プロジェクトは放棄）
- \* 「中国・ベネズエラ大規模・長期ファンド」（Fondo Pesado y a Largo Plazo China-Venezuela）創設（2010年9月）（これまで420億ドル利用）

---

<sup>37</sup> 2014年に、ラミレス外相（当時）が「返済として中国に輸出している原油は日量60万バレル、これはベネズエラの生産量の21%である」と述べたことがある。現時点では恐らく日量100万バレルに達しているとの見方もある。

- \*オリノコ油田 Junin4 鉱区開発のため PDVSA (60%) と CNPC (40%) が合弁企業 Petrouirica を設立 (2010年12月)
- \*Chery Automobile (CHERY: 奇瑞汽車股份有限公司) がアラグア州に組み立て工場設置 (2011年5月、生産開始9月)
- \*China CAMC Engineering Co. Ltd. (CAMC: 中工国際工程股份有限公司) が電力公社 (CORPOELEC) のメリダの発電所建設を受注 (2011年5月)
- \*通信衛星「ミランダ」打上げ (2012年9月)
- \*ラス・クリスティナス金鉱開発のため CITIC Guoan Group Co. (CITIC: 中信国安集団公司) とベネズエラ政府が調印 (2012年9月)
- \*チャベス大統領死去 (2013年3月 (4月、マドゥーロ政権発足))
- \*マドゥーロ大統領訪中 (2013年9月)
- \*大統領訪中に合わせ、CNPC が Junin10 区、China Petrochemical Corporation (SINOPEC: 中国石油化工集団公司) が Junin1 区に各々280億ドル、140億ドルの投資を行うと発表 (2013年9月)
- \*ラス・クリスティナス金鉱開発のため China Development Bank (CDB: 中国開発銀行) が7億ドルの融資 (2013年9月)
- \*Pequiven のターミナル港建設のため Exim Bank of China (CHEXIM: 中国進出口銀行 (中国輸出入銀行)) が3.91億ドルの融資 (2013年9月)
- \*2年ほど前から停止状態であった Heilongjian Agriculture Co. Ltd. (黒龍江北大荒農業股份有限公司) による約6万haの農地開発を再スタートさせる協定 (2013年9月)
- \*王毅外交部長来訪 (2014年4月)
- \*習近平国家主席来訪、両国関係を「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げ (2014年7月)
- \*マドゥーロ大統領訪中 (2015年1月)
- \*上記の機会に両国は「合同発展計画 2015-25」に署名、経済特区の設置、住宅供給プロジェクト推進、バス組み立て工場の設置、孔子学院開設等々総額200億ドルに上る協力協定に署名 (2015年1月)
- \*Zhenzhou Yutong Bus Co. (YUTONG: 鄭州宇通客車股份有限公司) がヤラクイ州にバス組み立て工場を開設 (2015年12月)
- \*マドゥーロ大統領訪中 (抗日戦勝利70周年記念) (2015年8月)
- \*CNPC と PDVSA が増産のため22億ドルを投資する調印 (2016年11月) (日量27.7万バレル増やして日量80万バレルになると期待される。広東省揭陽市の両国合弁の精油所の建設も続行することを決定)
- \*第15回ハイレベル合同委員会で22件、27億ドルの協力案件に合意 (2017年2月)  
これまでに終了したプロジェクトは495件、実施中のもの205件、新規90件
- \*アジアインフラ投資銀行 (AIIB) への加盟承認 (2017年3月)

中国のベネズエラへの投資は石油部門への投資が中心であるが、その嚆矢は(チャベス政権より前の)1997年のCNPCがカラコレス油田地区とインテルカンポ油田地区への参入のための入札に成功したことから始まる。チャベス政権になってからはPDVSAとの間のオ

リマルジョンに関する協力協定（2001年4月）、スマーノ油田開発のための合弁企業 Petrozumano の設立（2006年8月）など順調に進んできた。当然、石油開発と輸出に関わる関連業務として中国の造船企業に PDVSA がタンカー製造を発注したり、中国製の大型建機を発注したりすることもあった。

2001年には両国政府の間に「中国・ベネズエラ・ハイレベル合同委員会」(Comisión Mixta de Alto Nivel China-Venezuela、中委高級混合委員会)が設置された。これはベネズエラ側は閣僚会議と企画省、中国側は国家発展改革委員会が構成員となるもので、以後現在まで長らく両国の投資や協力関係の基本を決定してきた。また、「中国・ベネズエラ合同基金」(2008年9月)及び「中国・ベネズエラ大規模・長期基金」(2010年9月)が設置され、中国の政策銀行からの融資資金はこれらの合同基金に入り、ベネズエラ側も国家開発基金 (FONDEN) からこの合同基金に入金され、合弁投資や二国間協力プロジェクトに振り分けられることになっている。創設以来現在まで前者の合同基金は200億ドル、後者の合同基金には420億ドルが利用されたとされている。

ベネズエラへの投資は石油関連の場合と同様に、その他の分野であっても直接民間企業に投資することはなく、政府ないし政府関連企業と合弁を組むのが原則である。そこには当局の腐敗や非効率に巻き込まれたり積極的に関わったりする事態になる場合もあり、実際、石油分野を除く中国企業の事業展開にはいい加減なものが目立つ。China CAMC Engineering Co. Ltd. (CAMC: 中工国際工程股份有限公司) は2003年にファルコン州で最初の事業を始めた後、メリダ州の発電所、その他複数の事業を受注しているが、全く工事能力のない下請け企業に丸投げばかりであった実態が明らかになっている。また、China Railway Engineering Corp. (CREC: 中国鐵路工程總公司) は合弁会社 Venezuelan State Railways を立ち上げて、複線電化の路線を2012年半ばまでには完成するということがあったが、今は工事現場に資機材が放置され廃墟のようにになっているとのことである。現在、進出してきている中国企業は約30社とされているが、商法や会社法に則って登記していないものが多く、半数以上は社会保険庁 (IVSS) に登録していないといわれる。

中国のこれまでのベネズエラへの肩入れはもう峠を越えたように思われる。明らかに中国は2016年後半頃から融資を絞っているし、早晚、ベネズエラ経済の破綻とともに中国は債務返済交渉も含めた両国関係の再構築を行わねばならないと予想される。

## <コロンビア>

LAC の比較的規模の大きな国の中でコロンビアは意外にも中国との経済的關係が希薄な国である。もちろん、通商關係では中国は既にコロンビアにとり第2位の相手国となっているが、投資については若干の中国企業がエネルギー分野（石油探査、掘削）で2000年代前半から活動を続けている程度で、それ以外に特筆する活動はない。しかも、中国企業が絡むプロジェクトの話は持ち上がるもののいつの間にも立ち消えになったり、実現しても問題を抱える案件が多く<sup>38</sup>、本格的に中国が進出しようとしているとの印象はあまりない。

2011年初頭、サントス大統領(2010-)がコロンビアのカリブ海側と太平洋側をつなぐ鉄

<sup>38</sup> Gómez Peña, Natalia, *Inversiones Chinas en Colombia: ¿Cómo Van los Proyectos con Participación China en el País?* Asociación Ambiente y Sociedad, 2016



道建設計画に言及したことがあり、コロンビアの石炭を太平洋側から輸出することにつながるの期待もあったが、この件はその後何も進まず事実上立ち消えになっている。2011年5月には Hydro China Corporation (HYDROCHINA: 中国水電工程顧問集団有限公司) がコロンビア政府のマグダレナ川開発公社 (CORMAGDALENA) とともに同河川の総合開発マスタープランを作成することになったが、その後、入札に成功せず、浚渫事業はブラジルのゼンコン大手オデブレイト社 (Odebrecht) の子会社 Navelena 社に落札された。その後、オデブレイト社の本国における贈賄スキャンダルのため海外における関連子会社にも悪影響が出て、Navelena 社は事業が継続できなくなっているが、Power Construction Corporation of China (POWERCHINA: 中国電力建設集団有限公司) が契約期間を引き継ぐ方向で話し合われているようである。また、2012年12月には China United Engineering Corporation (CUC: 中国聯合工程公司) と Dongfang Turbine Co. (DEC: 東方電気集団東方汽輪機有限公司) がコルドバ県の地熱発電所を2.36億ドルで受注したが、工期が大幅に遅れたのみならず、種々のスペックを満足させることができず問題となった。下記のブエナベントゥーラ工業団地の案件もオリノコ道路計画も、その後特に進捗していない。

2000年代に入ってからのコロンビアにおける中国企業の活動を、報道等によって纏めれば次のようなものである。

- \* China Petrochemical Corporation (SINOPEC: 中国石油化工集团公司) の子会社である New Granada Energy 社が4つの石油鉱区を取得 (2004年11月~2006年1月)
- \* SINOPEC がインド企業と共に米国独立系石油会社 Omimex Resources 社の子会社 Omimex de Colombia を買収 (2006年9月)、その後、同社は中印合弁の Mansarovar Energy Colombia LTD となっている。
- \* Capital Airport Holding Co. (CAH: 首都機場集团公司) がコロンビア資本と合弁の Airplan 社を設立し、メデジン空港等国内の6空港の運営を開始 (2008年3月)
- \* SINOCEM が英国の石油会社 Emerarld Energy を買収 (2009年10月)
- \* Hydro China Corporation (中国水電工程顧問集团公司) がマグダレナ川総合開発マスタープランの作成を受注 (2011年5月)
- \* Sinochem Group (SINOCEM: 中国中化集团公司) がフランスのエネルギー会社 TOTAL の子会社 TEPMA を買収 (2012年2月)
- \* 両国が投資促進保護協定を締結 (2012年7月)
- \* China United Engineering Corporation (CUC: 中国聯合工程公司) と Dongfang Turbine Co. (DEC: 東方電気集団東方汽輪機有限公司) がコルドバ県の地熱発電所を2.36億ドルで受注 (2012年12月)
- \* Huawei Technologies Co. (HUAWEI: 華為技術有限公司) がコロンビアに1号店をオープン (2014年12月)
- \* China Development Bank (CDB: 中国開発銀行) がコロンビア政府にたいし、ブエナベントゥーラ工業団地、オリノコ道路計画に融資を合意 (2015年5月)
- \* Beiqi Foton Mortor Co. (FOTON: 北汽福田汽車股份有限公司) の商用車製造工場が操業開始 (2015年8月)

- \* 高速道路 MAR2 線の入札に China Harbor Engineering Co. (CHEC : 中国港湾工程有限公司) が落札<sup>39</sup> (2015 年 9 月)
- \* コロンビア政府が Bank of China (中国銀行) のコロンビア支店開設の可能性に言及 (2016 年 3 月)
- \* Power Construction Corporation of China (POWERCHINA : 中国電力建設集団有限公司) がマグダレーナ川の浚渫を引き受ける方向 (2017 年 2 月)

以上の通り、これまでのところ中国の対コロンビア投資はエネルギー（石油）、運輸インフラ（道路、空港運営等）に限られている。対コロンビア投資があまり大きくない理由としては、長年続いたコロンビア革命軍（FARC）との内戦とそれに伴う治安の悪さなどが考えられる。中国要人も、近年では李克強首相（2015 年 5 月）、王毅外交部長（2016 年 10 月）が来訪しているが、習近平国家主席はまだ訪問していない<sup>40</sup>。

しかしながら、半世紀近くに及んだ内戦も、国民投票で一旦は否決されたものの FARC との最終和平合意が成立したこと（2016 年 11 月）、また、ここ数年、麻薬問題に関する一般治安もかなり改善されてきたことを受け、外国企業の活動がやりやすくなっている。加えて、コロンビア、チリ、ペルー、メキシコによって構成される太平洋同盟 (Alianza del Pacífico) が、LAC における発展と統合及び自由貿易の核になりつつあることを考えれば、今後、中国はコロンビアへの投資を含む経済関係を進めると予測される。李克強首相のコロンビア訪問時には、両国が FTA を締結するための研究会をスタートさせることで合意している。また、太平洋同盟がもともとアジア太平洋諸国との経済関係を強化することを動機としているため、当然、コロンビアは APEC への加盟を希望している。

### <エクアドル>

エクアドルと中国の経済関係は、よく言えば緊密、悪く言えば互いに相手に入れ込みすぎの面があると言わざるを得ない。中国の対エクアドル融資は、LAC 諸国の中でベネズエラ、ブラジル、アルゼンチンに次いで第 4 位となっており、エクアドルの経済規模に鑑みて明らかに均衡を失っている。何故中国がここまで入れ込んだのか、何故エクアドルがここまで中国を頼ったのかは興味深いテーマであるが、恐らく、ひとつの大きな理由はエクアドルが 1999 年にブレイディ債（1980 年代の LAC 諸国の累積債務問題を解決するために考案された債券）のデフォルトを起こして、2000 年代前半頃まで資金が逼迫し、また新たな融資をどこからも得られなかったことと関係しているかもしれない。ちょうどその頃、中国は「走出去」政策の下で有り余る外貨準備を携えてエネルギーと食糧を求めて海外に目を向ける必要があった。そのような事情の中で、エクアドルという国が産油国ながら適当に小さく、LAC にまだ慣れていない中国にしてみれば LAC 諸国へ進出するのにちょうど手頃な相手

<sup>39</sup> CHEC は中国交通建設 (CCCC) の一部門であるが、CCCC はフィリピンでの世銀資金による道路建設プロジェクトで不正を働いたとして 2011 年に世銀から制裁を受け、2017 年 1 月までは世銀融資の道路プロジェクトには応札できないことになっている。この点がコロンビアの入札で問題になった。

<sup>40</sup> 習近平は国家副主席の時代にはコロンビアを訪問している (2009 年 2 月)。また、国家主席としてのコロンビア訪問はないが、サントス大統領とはマニラ (2015 年 11 月) 及びリマ (2016 年 11 月) の APEC 会合の際には会談している。

であったのであろう。

2005年9月、China National Petroleum Corporation (CNPC：中国石油天然気集团公司) と China Petrochemical Corporation (SINOPEC：中国石油化工集团公司) によるコンソーシアムである Andes Petroleum Ecuador Ltd が、カナダの EnCana Corporation がエクアドルに有していた鉱区やパイプライン施設を 14.2 億ドルで買収したのが、中国資本のエクアドル進出の嚆矢となった。しかしながら、大きく中国に傾斜し始めたのはコリア政権 (2007-16) になってからのことである。コリア大統領は就任してすぐ訪中している (2007年1月)。当時、既にベネズエラでもボリビアでも反米的な政権が成立しており、LAC には左派勢力の潮流が生まれつつあった。特に 2010 年以降、中国企業は水力発電、石油の分野で活発な投資を行ってきた。

概ね 2000 年前後からの中国の投資について、論文や関連資料、あるいは報道等に掲載されたものから纏めれば以下のとおりである。

- \* Sinohydro Corporation (SINOHYDRO：中国水利水電建設集团公司) がエクアドル最大の水力発電ダムである Coca Codo Sinclair ダムの建設契約締結 (2009年10月)、同ダム建設には Exim Bank of China (CHEXIM：中国進出口銀行 (中国輸出入銀行)) の 19.8 億ドルの融資
- \* China Development Bank (CDB：中国開発銀行) が 10 億ドルのクレジット・ラインを設定 (2010年8月)
- \* CDB が 20 億ドルのクレジット・ライン開設 (2011年6月)
- \* China International Water & Electric Corp. (CWE：中国水利電力対外公司) によって Toachi Pilaton 水力発電所工事スタート (2011年6月)
- \* CHEXIM の 5.7 億ドルの融資で China Gezhouba Group Co. (CGGC：中国葛洲壩集团股份有限公司) が Sopladora 水力発電所建設の契約、総工費 6.6 億ドル (2011年10月)
- \* Hydro China Corporation (HYDROCHINA：中国水電工程顧問集団有限公司) が Delsitanisagua 水力発電所を建設する契約 (2011年10月) 総工費 2.2 億ドル、CDB の融資
- \* Harbin Electric International Co. (哈爾濱電氣国際工程有限公司) が Minas San Francisco 水力発電所を建設する契約 (2011年12月)
- \* China CAMC Engineering Co. Ltd. (CAMC：中工国際工程股份有限公司) は政府公共施設の建設を受注して契約 (2011年12月)、しかし、同社は全部終わらせることができず、別の中国企業が継続
- \* China National Electric Engineering Co. (CNEEC：中国電力工程有限公司) が Quijos 水力発電ダムの建設をスタート (2012年1月) しかし、この会社はエクアドル電力公社から不適格企業に認定され (2015年12月)、以後、工事は放棄。
- \* China Railway Construction Corp. Ltd. (CRCC：中国鉄建股份有限公司) と Tongling Nonferrous Metals Group Holding Co. (TNMG：銅陵有色金属集団控股有限公司) のコンソーシアムが 17.2 億ドルでミラドール銅山の権利を取得 (2012年3月) 先住民団体等の反発が激しい

- \* Xinjiang Goldwind Science & Technology Co. (GOLDWIND : 新疆金風科技股份有限公司) がビジョナコ風力発電施設を完成 (2013 年 1 月)
- \* エクアドル石油公社 (PETROECUADOR) とベネズエラ石油公社 (PDVSA) のジョイントで建設する Refineria del Pacifico (石油精製・石油化学プラント) の建設のため CNPC と Industrial and Commercial Bank of China (ICBC : 中国工商銀行) が融資する契約 (2013 年 2 月)
- \* CNPC と SINOPEC のコンソーシアムである Andes Petroleum がアマゾン地域に新たな探査探鉱の契約を締結 (2016 年 1 月)
- \* 習近平国家主席来訪時に Coca Codo Sinclair 水力発電所竣工式典 (2016 年 11 月) 総工費 22 億ドル、7 割を CHEXIMN の融資で賄う
- \* 中国はエクアドルと関係を「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げ (2016 年 11 月)

以上はもちろん全てをカバーしきれておらず、水力、石油の他に道路建設、治安維持設備等々実に幅広い分野に中国企業が関わっており、在エクアドルの中国企業は 90 社を超えている模様である。2016 年 11 月には両国の関係は「包括的戦略的パートナーシップ」の範疇に入れられた。

2007 年当初 (コリア政権の発足当時)、エクアドルの対中債務は僅か 7 百万ドルであったが、2017 年 1 月現在、82.73 億ドルで、コリア大統領自身が対中債務は全債務の 33% と述べている。二国間債務では対中債務は 85% に上っている。これは実に異様な数値である。こうした商業ベースの事業以外に、中国はエクアドル政府の予算支援も行っているし、例えば、2016 年 4 月の大地震への対応として、中国は無償援助で飛行機 5 機分の物資、倒壊した 2 病院の再建、倒壊した住宅 400 戸の建設等計 1.5 億ドルもの支援も行っている。

2017 年 3 月、コリア大統領は中国からの新たな 10 億ドルの借款を得る可能性に言及した。しかし、これまでの中国への傾斜は早晚、対中債務問題となって表面化するのではないかと考えられる。2017 年 5 月からのモレノ新大統領がいかなる姿勢をとるかが注目されるところである。

## <ボリビア>

中国とボリビアの経済関係が急速に高まってきたのはここ 10 数年程度、具体的にはモラレス政権 (2006-) が発足してからのことである。共に ALBA を構成してきたベネズエラが経済的困難に陥り、LAC の左派ポリュリズム勢力が衰退する中でモラレス政権は長期化している。しかし、大統領の四選を可能にする憲法修正案が国民投票 (2016 年 2 月) で否決されたため、モラレス大統領の任期は 2020 年で終わることになる。その後どのような政権が登場し、それと中国との関係がどうなるかは興味深いところである。

モラレス大統領は毛沢東を尊敬していることを隠さないし、これまで何度か訪中している。特に 2013 年 12 月の訪中は中国企業が製造したボリビア初の衛星「Túpac Katari」の中国での打ち上げに合わせたものであったし、2014 年 7 月に習近平国家主席がブラジルを訪問した時、モラレス大統領はブラジルまで出かけて行って会談している。因みに、ボリビアの衛星はベネズエラの衛星も製造した China Great Wall Industry Corporation (CGWIC : 中国長城工業総公司) が製造したもので、2013 年 12 月 20 日に四川省西昌衛

星発射センターから打ち上げられた。現在、ボリビアは2つめの衛星打ち上げを計画しており、中国も関心を示しているがまだ具体化はしていない。

他方、モラレス政権はそのイデオロギーゆえに政権発足後多くの企業を国営化、再国営化したので、中国が関心を示す投資は、ブラジルやペルーにおいて中国企業が相手側企業の一部ないし全部を買収したりするような態様ではなく、国営（公営）企業との契約で当該企業の施設を建設する類のものが多いためである。特に、中国企業が関心を示してきたのは鉱業（錫、リチウム等）、建設（道路、橋梁）、水力などである。石油関連についてはこれまで China National Petroleum Corporation（CNPC：中国石油天然気集団公司）がボリビア石油公社（YPFB）に関心を表明したり、China National Machinery Industry Corp.（SINOMACH：中国機械工業集団有限公司）がコチャバンパの化学肥料プラントの建設に関心ありと表明したことはあるが具体的な動きにはなっていない。これまでのところ YPFB が CHEXIM からの融資で 60 百万ドルの掘削設備を購入したことがある程度である。

以下は報道、論文等から抜粋した近年の中国の投資に関する主なものである<sup>41</sup>。ただ、これまでの経緯を見る限り、ボリビアにおける中国企業やそれが行う事業にはかなり問題を抱えているものが多い<sup>42</sup>。

- \* 通信公社（ENTEL）と Huawei Technologies Co.（HUAWEI：華為技術有限公司）が通信網設置で 1.2 億ドルの契約（2009 年 10 月）
- \* Shanghai Pengxin Group Co.（PENGXIN：上海鵬欣集団公司）がサンタクルス州に 27.2 百万ドルで大豆農場を取得（2010 年）
- \* Shenzhen Vicstar（VICSTAR：深圳為克達機械集団公司）がウアヌニ鉱山の製糖工場建設の契約（2011 年 7 月）
- \* Henan Yukuang International Mining Investment（YUKUANG：河南豫光国際鉱業投資有限公司）の関連会社がポトシ、オルロ両県の亜鉛精錬所の建設を 5 億ドルで契約（2011 年 11 月）（期日までに必要書類を提出しなかったため契約解除、2014 年に再契約）
- \* China CAMC Engineering Co. Ltd.（CAMC：中工国際工程股份有限公司）が国営サン・ブエナベントゥーラ製糖工場の施設建設を受注（2012 年 3 月）
- \* CITIC Guoan Group Co.（CITIC：中信国安集団公司）がコイパサ塩湖のリチウム回収パイロット・プロジェクトの契約（2012 年 9 月）（2015 年 10 月完成）
- \* Hydro China Corporation（HYDROCHINA：中国水電工程顧問集団有限公司）がボリビア初の風力発電施設を建設する契約（2013 年 3 月）
- \* Bullo Bullo-Montero 間 148km の鉄道と道路をと CAMC が受注（2013 年 9 月）（工期

---

<sup>41</sup> Ellis, R. Evan, “Chinese Engagement with Bolivia” *Air & Space Power Journal*, 2016 を主に参照した。

<sup>42</sup> 懸けた橋梁の沈下など工事の質に問題があるものの他、工期を守れない、必要書類を期日までに提出できない、工事の中途放棄、ゴミの不法投棄、政府との係争等々で契約が解消となった事例が多々ある。特に、モラレス大統領の元愛人を CAMC が雇用して、同社の受注が大きく伸びたことは国内のスキャンダルになった。

守れず 15 年 12 月に政府から契約解消)

- \* 衛星「Túpac Katari」を打上げ 総費用 3 億ドル、大半は China Development Bank (CDB：中国開発銀行) の融資 (2013 年 12 月)
- \* CAMC が Ichilo-Ivirgazama 橋梁を 1.1 億ドルで受注 (2013 年 12 月)。
- \* VICSTAR が受注した国営製紙公社 (PAPELBOL) の工場が完成 (2014 年 1 月)
- \* Linyi Gelon Lib Co. (GELON：臨沂杰能鋰電有限公司) がリチウムイオン・バッテリーのパイロット・プラント開設 (2014 年 2 月)
- \* Sinohydro Corporation (SINOHYDRO：中国水利水電建設集团公司) が 2.35 億ドルでサンホセ水力発電の建設契約 (2014 年 6 月) (後に、労働争議のため工事中断)
- \* ZTE Corporation (ZTE：中興通説) がブロードバンド網の構築を契約 (2014 年 9 月)
- \* モラレス大統領がボリビアの今後の重要プロジェクトに CHEXIM から 75 億ドルの融資が得られる旨発表 (2015 年 10 月)
- \* El Mutun 製鉄所建設を Sinosteel Corporation (SINOSTEEL：中国中鋼集团公司) が 4.5 億ドルで受注 (2016 年 1 月) (しかし、必要書類を出してないため契約できていない)
- \* China Harzone Industry Corp. (華舟重工) がアマゾン地方に道路を建設する契約、1.6 億ドル (2016 年 5 月)
- \* ボリビア鉱山公社 (COMIBOL) がウユニ塩湖で試験的に生産した炭酸リチウム 25 トンを中国に売却 (2016 年 8 月)
- \* China Three Gorges Corporation (CTG：中国長江三峡集团公司) と China International Water & Electric Corp. (CWE：中国水利電力対外公司) がロシート水力発電所建設を受注 (2016 年 9 月) CHEXIM が当初の 10 億ドルを融資 (2024 年操業開始予定)
- \* 王毅外交部長来訪 (2016 年 10 月)、11 件のプロジェクトに対し 48.5 億ドルの融資を表明
- \* 英領バージン諸島の China Natural Resources Inc. (CHNR) が銅精錬の Planta Metalúrgica Antay Pacha 社を買収 (2016 年 12 月)

## <チリ>

チリは LAC 諸国の中でもいち早く開放経済に舵を切り、中国との関係も LAC 諸国の中では (キューバを除けば) 最も早く外交関係を持ち (1970)、最も早く中国を WTO 上の「市場経済国」と認定し (2004)、最も早く中国と FTA を締結した (2005)。その後、サービス貿易の追加協定を結び (2008)、投資協定も結んでいる (2012)。2015 年 5 月に李克強首相が来訪した時、二重課税防止条約も締結された。また、習近平国家主席が 2016 年 11 月に来訪した時、両国関係は「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げとなった。

チリの「エル・メルクリオ」紙によれば、(FTA が発効する前年の) 2005 年に貿易総額が 80.1 億ドルであったものが、2015 年には 315 億ドルに達し、10 年間でほぼ 4 倍になった。対中輸出の 8 割前後が銅とその関連製品になっており、近年はチリからの農産品の輸出も増加しているとはいうものの、輸出が少数の特定品目に集中している典型的な事例である。常にチリ側の出超であるが、銅の国際価格が 2011 年頃から落ちているため懸念材料

となっている。

中国の対チリ投資の関心は鉱業（銅鉱山）に集中している。石油資源はなく、また、地形的に水力発電は小さいが、China Three Gorges Corporation（CTG：中国長江三峡集团公司）などの水力発電企業の関係者が往来しているとの情報がある。また、近年、再生可能エネルギーの分野で中国企業の進出が目立っている。更に、チリはボリビア、アルゼンチンとともにリチウム資源が豊富であるが、ボリビアがその政権の性格から外資に道を完全には開いていないため、チリのリチウム開発に目が向いている。また、これまではほとんど投資がなかったが、China Road and Bridge Corporation（CRBC：中国路桥工程有限公司）とChina Harbor Engineering Co.（CHEC：中国港湾工程有限公司）がハイウェイ建設計画に関心を有していることが報じられている。なお、中国の投資としてはLAC諸国の中では比較的小さい方である。

バチレ大統領（2014-）は「一带一路」フォーラムに主席のため訪中し（2017年5月）、習国家主席と会談したが、その際に、チリの「一带一路」への関心を表明し、「（既に交渉は始まっているが）できるだけ早い時期の両国のFTAの拡大、太平洋の両側の光ファイバーによる連結、南米大陸横断鉄道への中国の資金的貢献に関心を表明した。また、両国は「両国作業5ヵ年計画2013-17」の改訂、南極に関する協力、情報技術共同研究センター<sup>43</sup>設立のための合意議事録などに署名した。なお、チリはこの機会にAIIBへの加盟が承認されている。

以下が近年の中国関連の投資の事例である。鉱業、クリーン・エネルギーが中心であるが、農業や食糧関係も目立つ。

- \* China Minmetals Corporation（MINMETALS：中国五礦集团公司）がチリ銅公社（CODELCO）に5.5億ドルの投資（2005年2月）
- \* FTA締結（2005年11月）
- \* MINMETALSがCODELCOに20億ドルの投資（2008年9月）
- \* MINMETALSとShunde Rixin Development Co.（順徳日新開発有限公司）が19.1億ドルで鉄鉱山に投資（2009年12月）
- \* State Grid Corporation of China（State Grid：国家电网公司）の子会社State Grid International Development Ltd.がカナダの鉱山会社に12億ドル出資し、チリの銅山開発に乗り出す（2010年6月）
- \* COFCO Group（COFCO：中糧集团有限公司）が18百万ドルでワインヤードを買収（2010年9月）
- \* 風力発電のタービン製造会社であるXinjiang Goldwind Science & Technology Co.（GOLDWIND：新疆金風科技股份有限公司）がチリ北部の風力発電設備を受注（2012年2月）
- \* フルーツ生産販売大手のJoyvio Group（JOYVIO：佳沃集团有限公司）がチリのSubsole社と共同で国内5ヵ所に果物等の生産拠点を取得（2013年4月）

---

<sup>43</sup> コンセプション大学、ハルビン工科大学、DATAN Telecom（DTT：大唐電信）が協力するとの内容。

- \* Quingdao Mingyue Seaweed Group Co. (青島明月海藻集团有限公司) がチリ企業と合弁で Mingyue Chile を設立 (2013 年 5 月)
- \* チリと香港が FTA を締結 (2012 年 9 月) (発効は 2014 年 10 月)
- \* Sky Solar Holdings Ltd. (SKY SOLAR : 天華陽光) が太陽光発電に 13.6 億ドルの投資 (2013 年 1 月)
- \* 二重課税防止条約締結 (2015 年 5 月)
- \* 35 億ドルを上限とする通貨スワップ協定締結 (2015 年 5 月)
- \* China Construction Bank (CCB : 中国建設銀行) がオープン (2016 年 7 月) (同行は南米で初の人民元で決済可能な銀行となった)
- \* State Power Investment Corporation (SPIC : 国家電力投資集团公司) がチリにおけるオーストラリアのクリーン・エネルギー企業 Pacific Hydro 社を買収 (2016 年 1 月)
- \* Ningbo Shanshan (寧波杉杉股份有限公司) と Sichuan Tianqi Lithium Industries Inc. (TIANQI LITHIUM : 四川天齊鋰業公司) が、チリのリチウム製造・加工会社である Sociedad Química y Minera de Chile 社に資本参加 (2016 年 8 月)
- \* 中国及び韓国の企業グループが 20 億ドルを投じてリチウム電池工場を建設する計画を発表、2018 年前半完成予定 (2016 年 12 月)
- \* アジアインフラ投資銀行 (AIIB) への加盟承認 (2017 年 5 月)

### <ウルグアイ>

ウルグアイは国の規模も小さくエネルギー資源、鉱物資源も賦存していないため、中国の関心は他の LAC 諸国に対するものと比べて低いと言わざるを得ない。しかし、2015 年の対中輸出額は約 14 億ドル、輸入額は約 17.5 億ドルで小さいながらも中国は最大の貿易相手国になっている。中国への輸出の大宗は大豆と食肉である。

投資に大きな案件はないが、2013 年には中国最大の繊維会社で Texhong Textile Group Ltd. (TEXHONG : 天虹紡織集团有限公司) が合成繊維工場を建設している。一方で、アルゼンチン資本と合弁で 2009 年から製造を開始していた Chery Automobile (CHERY : 奇瑞汽車股份有限公司) の工場は、売れ行き不振のために閉鎖された (2015 年 5 月)。食肉産業では黒龍江省に本拠を置く Foresun Group (恒陽集団) が Frigorífico Rosario 社を買収している (2015 年 7 月)。

ウルグアイ政府としては中国の投資を望んでおり、2016 年 10 月、バスケス大統領 (2015-) が外相や経済閣僚、企業幹部を引き連れて訪中しており、これは北京で開催された第 8 回 The China Overseas Investment Fair (中国対外投資合作洽談会、COIFAIR)<sup>44</sup>に合わせた訪中したものである。また、2007 年に設置され、2015 年 1 月の中国 CELAC フォーラム第 1 回閣僚級会合において同フォーラムのサブフォーラムに組み込まれた中国 CELAC ビジネスサミット (Cumbre Empresarial del Foro China-CELAC) の会合を 2017 年 11 月にプンタ・デル・エステで開催することを引き受けていることから、中国の投資を呼び込みたいとする意気込みが窺える。

---

<sup>44</sup> COIFAIR は国家發展改革委員会や中国開銀などが共催して 2009 年から行われているフェアで、次回第 9 回は 2017 年 11 月に深圳で開催される。



ところで、目下、南米南部地域に広く影響を与えかねない中国とウルグアイの関係で注目を浴びている案件が2つある。

ひとつは、どの程度可能性があるのかははっきりしないが、ウルグアイが中国と FTA を結ぶかもしれないという点である。承知の通り MERCOSUR（メルコスール）は加盟国が単独で域外国と協定を結んではいけない規則になっているので、加盟国たるウルグアイだけが単独で中国と FTA を結ぶことはできないはずであるが、少なくともウルグアイはその意図を隠さないし、また、議長国になればメルコスール全体として FTA を結べるように努力すると表明している。現在のところ、ベネズエラの立場を巡ってメルコスール内部が結束していないので、中国にどう対応するかまで思いが及ばない面もあるが、中国とメルコスールの FTA がもし実現すれば LAC 全般に大きな影響が出てくるであろう。ただ、現実問題としてブラジルの同意なくしてメルコスールは動かないであろうから、本件は容易に運ばないと思われる。FTA で更に大量の中国製品が輸入されることで国内産業が打撃を受ける立場のブラジルが、そう簡単に中国と FTA を結ぶ方向に動くとも思えないからである。

もうひとつは中国企業によるモンテビデオの水産漁港建設問題である。2013年に山東省青島市からミッションが来訪し、ウルグアイの港湾施設への投資に関心を表明した。最近になってその山東省の漁業会社 Shandong Baoma（山東宝馬）が2億ドルを投じてモンテビデオに隣接する場所に漁業基地用の港、棧橋、冷凍冷蔵施設、倉庫等々を建設する計画があると発表され（2016年4月）、これが一部に大きな反発と懸念を呼んでいる。ラプラタ川沖合の南大西洋上には多数の中国漁船が来て違法操業していることが問題になっている折に、このような発表があったためウルグアイのみならずアルゼンチンからも懸念の声が起きている。中国側の意図は明らかで、沖合で多数操業する中国漁船の基地にして、定期的に保守整備のために中国に戻ったりする費用を節約し、かつ漁獲をもっと増やしたいということであろう。関係者は南大西洋の漁業権がこのままでは中国に奪われかねないという危惧を持っているのである。ウルグアイは規模こそ小さな国ではあるが、いずれ中国が触手を伸ばし始めると考えられる南極にも近いという地政学的特徴により中国の関心を今後も引くであろう。

### <キューバ>

両国の国交は1960年以来のことであるが、同じ社会主義国であっても常に良好な関係が維持されたわけではなかった。関係が改善されたのはソ連が崩壊した1990年代になってからであるが、それ以後は要人の往来は盛んになったが、経済関係が著しく近くなったわけでもなかった。長らく米国と敵対関係にあり経済封鎖されている国、しかも、資源大国とはいえないキューバに、「海外進出」が国是とはいえ、融資や投資で接近を図ることに中国側に遠慮があったとも考えられる。他方、キューバ側には中国の海外進出の時期とたまたま同じ時期に台頭してきたLAC諸国の中の反米的立場の国々、特に資源大国たるベネズエラを頼った方がよいという意識があったと思われる。ベネズエラのチャベス政権（1999-2013）成立以降、石油の供給を中心に大きくベネズエラに傾斜していくことになる。ところが頼りにしていたベネズエラの経済が大きく落ち込み、キューバを支援する余裕もなくなったことが、キューバをして米国との国交正常化に踏み切らせた要因のひとつになったと思われる。

2014年12月に米・キューバ両国が国交正常化交渉を開始する旨を発表し、いよいよ外国資本がキューバに流れ込むものと予想されたので、中国の投資も進むのではないかと思われた。キューバ側も新しい外国投資法を制定し（2014年3月）、諸外国の投資を受け入れる体制を整えた。中国からの要人訪問も盛んで、王毅外交部長（2014年4月）、習近平国家主席（2014年7月）、汪洋副首相（2015年6月）、そして米・キューバが国交を実際に回復（2015年7月）して以降では李克強首相がキューバを訪問している（2016年9月）。特に、習近平国家主席の来訪の際には、29本の協定や合意文書が署名されており、その中にはサンティアゴ港改修のための融資、エネルギー鉱山省所管の国営貿易商社 MITSA 社と China Minmetals Corporation (MINMETALS：中国五礦集团公司) との間のニッケル売買、ハバナ郊外にゴルフ場を建設するための合弁企業の設立などが含まれていた。エネルギー関係では、2010年11月にシエンフエゴスのキューバ・ベネズエラ合弁の石油精製施設の拡張工事を、China National Petroleum Corporation (CNPC：中国石油天然気集团公司) 傘下の China Huanqiu Contracting and Engineering Corp. (HQC：中国寰球工程有限公司) が、60億ドルの費用の大半を Exim Bank of China (CHEXIM：中国進出口銀行（中国輸出入銀行)) の融資で行ったことがあるが、最近ではキューバ石油公社 (CUPET) と CNPC 傘下の Bureau of Geophysical Prospecting Inc. (BGP：地球物理勘探有限公司) が海洋石油探査の契約を締結した（2016年12月）。インフラ分野では、China Harbor Engineering Co. (CHEC：中国港湾工程有限公司) がサンティアゴ港の改修を行うことになっている（2015年5月）。

もうひとつキューバ政府が外国資本誘致のために行ってきた措置がいわゆるマリエル・プロジェクト、即ち、「マリエル発展特別区」(Zona Especial de Desarrollo Mariel: ZEDM) の設置である。これはハバナの西約45キロにあるマリエル港に隣接する475平方キロの敷地を造成して特別の法制度が適用される経済特区にし、そこに内外の企業を誘致しようとするものである。ここでは外国資本が100%認められるなど新外国投資法より更に緩やかな規制となっている。ブラジルの国立経済社会開発銀行 (BNDES) による6.8億ドルの融資を得て、同じくブラジルのゼネコンであるオデブレイト社の施工で、2010年に工事が始まり、2013年末には完成し企業誘致活動が始まっている。マリエル港も整備され、ここに納入された多数の大型クレーンは Shanghai Zhenhua Heavy Industries Co. (ZPMC：上海振華重工集团股份有限公司) のクレーンである。この特区には少しずつ外国企業が入り始めているが、今のところ中国企業が入ったという情報には接していない。2013年頃、Geely Automobile (GEELY AUTO：吉利汽車) がこの特区に工場を建設するとの話もあったが、まだ実現していない。また、キューバの比較的進んだバイオテクノロジー分野で Changsha Sinocare Inc. (SINOCARE：長沙三諾生物伝感股份有限公司) がキューバ側と合弁で血糖値測定器を製造している。しかし、実際のところ、全般的に見て中国の対キューバ投資はこれまでのところそれほど進んでいないように見える。それは、やはり新しい投資法制の下では若干緩和されたというものの、基本的にはキューバ側の国営企業・公社と組まなければならないため、思うが儘にはできないという不自由さがあるためであろう。

しかし、投資はまだこれからというものの、中国製品は既に大きなプレゼンスを持っており、主たる公共交通手段であるバスは Zhenzhou Yutong Bus Co. (YUTONG：鄭州宇通客車股份有限公司) 製であり、2016年6月にキューバ側と合弁でバスを組み立てる契約

が締結されている。トラックは China National Heavy Duty Truk Group Co. (SINOTRUK: 中国重型汽車集団公司) のものが走っており、農機具のトラクターは YTO Group Corp. (YTO: 中国一拖集団有限公司) 製、乗用車は GEELY AUTO (吉利汽車)、最近普及を始めたスマホは 2015 年 11 月に通信公社 (ETECSA) が Huawei Technologies Co. (HUAWEI: 華為技術有限公司) と販売契約を結び、WiFi は HUAWEI が整備している。また、ラップトップ型 PC は Haier Group (海爾集団) が 2016 年から製造を開始している。

近年、キューバ経済は低迷しており、その主たる理由は輸出する資源品目 (砂糖、ニッケル) の値下がりもあるが、石油価格の低迷によるベネズエラ経済の低迷とそれによるキューバへの石油支援の削減である。ベネズエラから供給される石油は半減したといわれるし、また、キューバにとりいわば最大の輸出品目ともいえるキューバ人医師のベネズエラへの派遣も契約を打ち切られた。こうした経済低迷の打開を図るには外国投資を誘致することであるが、もうひとつキューバ政府が力点を置いているのが観光業である。中国との関係においては、Air China (中国国際航空) が 2015 年 12 月からモントリオール経由で週 3 便ハバナへ乗り入れるようになっており、中国人観光客の増加が期待されている<sup>45</sup>。また、Beijing Enterprises Holdings Ltd. (北京控股有限公司) が総工費 4.6 億ドルでハバナ東郊にゴルフ場を造る計画があり、更に、ハバナの西にあるヘミングウェイ・マリーナでは観光公社 (CUBANACAN) との合弁で Suntime International Economic & Trading Co. (新天国際経貿股份有限公司) がホテルを建設する計画がある。

米国とキューバが関係を正常化させ、いろいろな制限も次第に取り払われていく中で、大方の予想に反して米国ではトランプ候補が当選し、トランプ政権 (2017-) の下で米キューバ関係がどのようになるのか少々見えにくい状況となっている。トランプ政権の対 LAC 政策もまだ明らかでない間は、中国としても今しばらく慎重な対キューバ姿勢が続くであろう。

### <コスタリカ>

全てが台湾との国交国であった中米諸国の中で、コスタリカが初めて中国に切り替えたのはアリアス政権 (2006-10) の時の 2007 年 6 月であった。その後、チンチージャ政権 (2010-14)、現在のソリス政権 (2014-) と続き、本年 (2017 年) は国交樹立 10 周年になる。国交樹立当初は、いわば中国からのプレゼントとしてサンホセの国立スタジアム建設など華々しい両国関係がスタートし、貿易や投資関係が大いに進むと期待された。しかし、この 10 年間を見る限り、当初の期待どおりには進んでいない。それどころか、むしろいろいろな問題を抱えていることが見てとれる。

外交関係樹立後、アリアス大統領 (当時) が訪中したり (2007 年 10 月)、胡錦濤国家主席 (当時) がコスタリカを訪問したり (2008 年 11 月) と要人の往来も多く、LAC 諸国としては 3 番目<sup>46</sup>となる FTA を結んだのである (2010 年 10 月、発効は 2011 年 8 月)。しかし、貿易に関していえば、他の LAC 諸国と異なりコスタリカ側の出超が一般的であったが、

<sup>45</sup> 因みに、LAC 諸国と中国の航空会社の関係では、中国国際航空がハバナの他にサンパウロに乗り入れており、中国南方航空が 2017 年 4 月から広州-メキシコシティ路線を開設した。

<sup>46</sup> 他の 2 つの FTA はチリ、ペルーと締結している。

2009年頃を境にバランスが逆転し始め、加えてコスタリカの中国向け輸出品目の大宗であったIT関連部品（集積回路）を製造していたインテル社がコスタリカから撤退（2014年4月）したため、対中国輸出が大きく落ち込みバランスの逆転はますます広がっている。FTAにより食肉、乳製品、ロブスター等がコスタリカから中国市場に入るようになったが、貿易を均衡させるには程遠い。

当初のコスタリカと中国の投資関係で目玉となるはずの案件は、China National Petroleum Corporation（CNPC：中国石油天然気集团公司）とコスタリカ石油精製公社（RECOPE）が合弁で既存石油施設の近代化と新たな精油施設を建設するというもので、胡錦濤国家主席のコスタリカ訪問の時に持ち上がった案件であった。しかし、今、この案件は実現していないどころか、両国間の間に刺さった棘のような存在になっている。問題はCNPCとRECOPEの合弁企業であるSORESCO（Sociedad Constructora Chino Costarricense S.A.）社が行ったフィージビリティ調査について、会計検査院が同調査の採用を不可としたためである。それは、SORESCO社が調査を委託した先がCNPCの子会社であるChina Huanqiu Contracting and Engineering Corp.（HQC：中国寰球工程有限公司）であったため、それに35百万ドルもの支出したことによるものであった。その他にも本件融資のために中国側がつけてきた条件にもコスタリカ側に反発があった模様で、現政権のエドガル・グティエレス環境エネルギー相が「ここまで問題が拗れたのはアリアス、チンチージャ両政権の責任」と異例の発言をしたこともある（2015年10月）。本件は今も事実上停止状態で、2017年初頭頃にはSORESCO社の清算やその場合のCNPCのRECOPEに対する賠償請求の可能性さえ取り沙汰されている。

習近平国家主席がコスタリカを訪問した時（2013年6月）、警察学校の校舎建設のための無償援助、タクシーやバスをクリーン・エネルギー車に取り換えるためのExim Bank of China（CHEXIM：中国進出口銀行（中国輸出入銀行））のコスタリカ銀行への借款等々の合意があったが、その中のひとつであったサンホセ＝リモン間の幹線道路拡幅のための3.95億ドルのCHEXIMによる借款も問題となり停滞している案件である。技術スペックを満たさない内容の工事に加え、中国側がつけてくる融資の条件にコスタリカ側が同意できない模様で、融資の調印は再三延期されている。

こうした問題を抱えながらも、ソリス大統領は2015年1月に、中国CELACフォーラムの第1回閣僚級会合のため訪中した。閣僚級会合にわざわざ大統領が出かけたのはコスタリカがCELACの議長国であったからでもある。この時に、コスタリカは比較的自由に使える24百万ドルの借款と国家予算支援のための10億ドルを限度とする国債の引き受けを中国に要請したが、必ずしも良い返事は得られなかった。両国間にはこれ以外に、太平洋岸に経済特区をつくる構想があるが、これも中国側で検討中という状況である。以上のようにいろいろな案件が必ずしもうまく進捗していないこともあり、2007年に署名されていた二国間の投資促進保護協定がコスタリカの国会で承認（2016年3月）されるまで、10年近くを要してしまったのである。

両国の公的経済関係の歴史はまだ10年である。その意味で両者に（特に、コスタリカ側に）戸惑いもあったと思われる。コスタリカは環境を保全することで世界的にプレスティージを確立してきた国である。そこにあまり環境のことを気に留めない中国企業が入ってきて、自国内や他国でもやって来たようなごり押し的な姿勢が反発を惹起したのではないか。

幹線道路拡幅プロジェクトにおいては、世銀のブラックリストに載っているような中国企業が関心を示し、その企業の参加を条件にした融資を行おうとする中国のやり方がコスタリカ国内で反発を買ったこともある。

こうしたコスタリカの経験は近隣の中米諸国も観察しているはずである。他の中米諸国は未だに台湾との国交を維持しているが、エルサルバドルのフネス政権（2009-14）やホンジュラスのロボ政権（2010-14）の頃、中国との国交に切り替えることを示唆する要人の発言もあったが、今までのところそのようにはなっていない。その頃はまだ台湾の馬英九政権（2008-16）で中国と台湾の間にいわゆる「外交休戦」が行われている時期であったので切り替えは実現しなかったのかも知れないが、中国に切り替えたコスタリカが中国との間に抱えるようになった問題を間近で観察していたためでもあったのかもしれない。

### <パナマ>

パナマは長らく台湾と国交を有して来たが、2017年4月に駐台湾パナマ大使が離任した時、後任者が未定のままであったので、「もしかしたら」との憶測を呼んでいた。果たして、同年6月、パナマは中国との国交を選択した。パナマはかつて国交樹立を内々に中国に申し出た前歴があるが、この時はいわゆる「外交休戦」の時代で、むしろ中国側から固辞された経緯がある<sup>47</sup>。

外交関係が無かったとはいえ、現実には中国のパナマにおけるプレゼンスは比較的高いものがあった。既にパナマ運河の国別利用順位としては中国が世界第2位であるし、パナマ運河の両側では Hutchison Whampoa Ltd.（和記黄埔有限公司）が港の運営を行っている。パナマとしては更なる経済的利益の増加を狙った国交の変更であるが、同国経済の原動力ともいえるフリーゾーンでは従来のコロン・フリーゾーンの他、元米軍基地を利用したパナマ・パシフィック経済特区（Panama Pacific Special Economic Zone）やノーリッジ・シティ（City of Knowledge）が動き始めているので、中国企業が流入してくる余地は大きいと思われる。なお、パナマ中央部のペノメにおける風力発電施設には Xinjiang Goldwind Science & Technology Co.（GOLDWIND：新疆金風科技股份有限公司）が投資している（2013年8月）。

### <CARICOM 諸国>

ここ10年程度の中国のカリブ地域への接近は目覚ましいものがあるが、それは米国や欧州が同地域への援助を減らしてきた引き潮の時期に該当し、いわばその空白を埋めるような形で中国が進出してきたという印象がある。しかし、中国にとってのカリブ地域の位置づけは大きいものでもないし、市場としての規模も小さいし、一部を除き天然資源に恵まれているわけでもないの、外交対象としてはあくまで二次的なものである。ただ、カリブ地域が米国に近いという地政学上の位置、カリブ諸国が持つ欧州市場への製品のアクセス上の便宜（ロメ協定）等を考慮すれば、中国としてはこの地域に一定の地歩を築いておく価値はあると思われる。しかも、「ひとつの中国」政策に沿わない国々が多いのもこの地域である

---

<sup>47</sup> 2010年1月、バレロ外相（当時）が楊潔チ外交部長（当時、現國務委員）に国交樹立を打診したところ、中台関係を阻害したくないとの理由で中国から断られた。

ため、台湾承認国に自分の存在を誇示するという意味もあろう。

カリブ諸国はその歴史的、文化的、言語的親近性によりカリブ共同体 (CARICOM) なる組織を構成しており、そこには独立国としては 14 カ国が加盟している。うち 5 ケ国 (ベリーズ、ハイチ、セント・ルシア、セント・ビンセント、セントクリストファー・ネイビス) は台湾承認国で、目下、中国と外交関係を有するのはトリニダード・トバゴ、ジャマイカ、ガイアナ、バルバドス、バハマ、ドミニカ国、グレナダ、アンティグア・バーブーダ、スリナムの 9 カ国となっている。CARICOM 諸国は種々の外交案件に関して「統一政策」を採ることが多いが、対中関係に関してはそれを実現し得ていない。最初から一貫して中国と外交関係を有する国もあるかと思えば、一貫して台湾と国交を継続している国もあり、中国に始まり台湾に切り替えたり、あるいはその逆の国があったり、中国と台湾に関しては様々な経緯を経ている。既述のごとく台湾で蔡英文政権 (2016-) がスタートして、いわゆる中台の「外交休戦」が終わったとも考えられるので、今後、CARICOM 諸国で中国の承認に切り替える国が出ないとも限らないであろう。

全般的に経済規模が小さく、一部を除き資源に恵まれていないので経済面での関心を呼ばないが、ただ統一政策でまとまって行動することが多いので国際場裏ではそれなりの勢力となるため、域外諸国にとっては無視できない存在である。

CARICOM 諸国との関係は、我が国としては残念なことであるが中国のほうが日本の何歩も前を走っていると言わざるを得ない。CARICOM の国交国の全てにおいて中国は大使館を有しており本任の大使が常駐している。相手方も全てが中国に大使館を有し、兼轄のアンティグア・バーブーダ以外は本任大使が北京に常駐している。2013 年 6 月、国家主席としては初めて習近平が CARICOM サミットの機会を利用してトリニダード・トバゴを訪問し、そのスピーチの中で 30 億ドルのソフトローンを CARICOM 諸国向けに供与する方針を表明した。もちろん、これは「ひとつの中国」政策を支持する国を対象とするもので、ある意味、あからさまな台湾承認国の切り崩しである。この時、習主席は台湾承認国の首脳とも会談している。なお、中国は外交関係を有する 9 カ国のカリブ諸国との間に、「中国カリブ諸国外務省間協議」という定期協議メカニズムを有しており 2011 年から毎年開催されている。

資源・エネルギーをある程度有するのはトリニダード・トバゴ (石油、ガス)、ジャマイカ (ボーキサイト)、ガイアナ (ボーキサイト) くらいであるので、これらの国々には資源関連の投資も若干入っているが、その他の国々については基本的に政府間の無償援助が主体で、加えて若干の融資が有る程度である。しかも、無償援助は最初のうちは台湾からの乗り換えに対する「ご褒美」的な色合いがあったが、転換後概ね 10 年以上経過した現在では案件自体は減っているように思われる。また、必ずしもカリブ諸国のみにおける特徴ではないが、中国の援助は「目に見える」ことを重視しているため、道路、スタジアム、学校、庁舎等々が主体となっている。なお、バハマについてはその地政学上の位置や観光の中心ということもあり、中国が強い関心を示している。

全般的にみれば、そもそも国の規模が小さいため中国の存在が大きく映っているという面はある。また、中国の援助はタイドで中国企業が建設にあたることがほとんどであり、そのため中国人作業員を導入することがほとんどで、現地の雇用にさほど寄与しないとの不満もある。これは、中国が現地の労働者の質に信用を措いていないせいでもあろう。国によ

っては「中国帝国主義」との批判が起きることもある。

(トリニダード・トバゴ)

トリニダード・トバゴは石油、ガスの資源国であるが、今のままの埋蔵量ならば15~20年で底をつくといわれており、しかもいわゆる「シェールガス革命」のため米国向けガス輸出が近年激減している。そのため中国に期待するところが大きい。トリニダード・トバゴ側も念願であった在中国大使館をようやく開設し(2014年2月)、その時に合わせてビセッサ首相(当時)が訪中しており、中国への期待を示した。ただ、石油面での本格的進出はまだであるが、オフショア探査には関心を示している。以前、2010年前後に国営アルミ公社(Alutrint)のアルミ精錬工場の建設をChina CAMC Engineering Co. Ltd. (CAMC: 中工国際工程股份有限公司)が請け負うことになっていたが、この案件は2010年5月の与野党の政権交代でビセッサ首相の政権になってからプロジェクトは沙汰済みとなっていた<sup>48</sup>。しかし、2015年9月の選挙で政権に返り咲いた人民国家運動党(PNM)のモーリー首相は、「アルミ産業に機会はまだある」と述べ、プロジェクト推進を示唆した(2016年12月)ので今後進捗するかもしれない。

(ジャマイカ)

中国の融資を受けた住宅、道路等のインフラ面の工事に中国企業が関わる形での支援が継続している。また、2011年には中国企業が国営製糖工場や農場を取得したこともあるが、最近では以下のような案件がある。

- \*キングストンとオーチョ・リオスをつなぐ有料道路が完成(2016年3月)。China Harbor Engineering Co. (CHEC: 中国港湾工程有限公司)がこの工事を行ったが、同社がこの有料道路のコンセッションを50年間の期限で取得している。
- \*ロシアのアルミ企業RUSAL社はカナダのGLENCORE社から2011年にAlumina Partners of Jamaica (ALPART)社を完全に買収していたが、これを甘粛省に本拠を置くJiuquan Iron and Steel Group Co. (JISCO: 酒鋼集团公司)が2.99億ドルで100%取得(2016年7月)。JISCOは更にジャマイカにおけるアルミ事業を拡張予定
- \*子供病院の建設の署名(2017年1月)
- \*南部沿岸部高速道路改修と東西高速道路の延長のためのCHEXIMによる3.26億ドルの借款に調印(2017年2月)
- \*国家発展改革委員会の寧吉喆副主任が来訪した時に、建設、インフラ、製造業分野での協力に関する枠組み合意に署名(2017年2月)

現在のホルネス首相(2016-)も中国との関係強化に意欲的であるが、国内では中国人労働者の移入に対して神経質になっている面もある。

(ガイアナ)

---

<sup>48</sup> トリニダード・トバゴ政府とCAMCの間には補償を巡る係争がある。

独立の頃の政権政党がマルクス・レーニン主義政党であったこともあり、1972年以來一貫して中国と国交があり、CARICOM 諸国の中では最も長い歴史がある。小さいながらも資源国であるため、中国の関心は高い。アルミニウムは Bosai Minerals Group Co. (BOSAI: 博賽礦業集團有限公司) がガイアナ政府と合弁で 2007 年から Bosai Minerals (Guyana) Ltd をつくり、リンデン鉱山地域でアルミナ・プラントを運営しているが、死者を出すような労働争議が生じたこともあり (2012 年 7 月)、地元を受け入れられるのに苦労している模様である。中国企業はガイアナで鉱業以外に、森林資源、水力発電に関与しているが、いずれも環境面で問題を抱え批判されることが多い。特に熱帯雨林の希少木材を伐採、輸出する Bai Shan Lin (柏杉林) への批判が強く、同社は 2007 年から 100 万ヘクタールの熱帯雨林の開発コンセッションを得ていたが、違法な方法で数々の子会社を設立しそれがまたコンセッションを得るなどしていたので批判が更に強くなり、ガイアナ政府はこうしたコンセッションを取り消している (2016 年 12 月)。

また、内陸部に計画されていたアマリア・フォールズ水力発電所計画は IDB やカリブ開発銀行 (CDB) の融資を受け、土木工事は China Railway First Group Co. (CRFG: 中国中鉄一局集團有限公司) が行うことになっていたが、計画を推進してきた投資ファンド運用会社 Sithe Global 社が計画から手を引いたため、2013 年 8 月から停止していた。そして、2015 年 5 月の与野党逆転により成立したグレンジャー首相 (2015-) の政権下でこの計画は中止の方向で見直されることになった。

近年の案件としては以下のようなものがある。

- \* チェディ・ジェーガン国際空港拡張計画の署名 (2011 年 11 月) 1.3 億ドルの CHEXIM の融資。China Harbor Engineering Co. (CHEC: 中国港湾工程有限公司) が受注し、当初 2015 年 8 月に完成の予定が未だに終わっていない
- \* デメララ川東岸道路拡幅のための CHEXIM の 45.5 百万ドルの融資に調印 (2016 年 11 月)。工事は前記 CRFG が請け負う
- \* ガイアナ電力公社 (GPL) の送電配電網更新、電力サブステーション新設の契約で China National Machinery Import and Export Corp. (CMC: 中国機械進出口集團有限公司) / China Sinogy Electric Engineering Co. (CSEEC: 中機国能電力工程有限公司) が受注したが (2016 年 12 月)、IDB の融資が入っているこの案件で最低価格ではなかった前記中国企業がどうして落札したのかと競争相手から訴えられている

以上の他に、e-Government のネットワークを拡充するために Huawei Technologies Co. (HUAWEI: 華為技術有限公司) と交渉したり、オフショア石油探査に関心があるため、China National Offshore Oil Corporation (CNOOC: 中国海洋石油總公司) の幹部が来訪していることなどが知られている。

(バルバドス)

バルバドスは 1977 年に外交関係を台湾から中国に切り替え、今年が国交 40 周年になる。歴代の首相は訪中し、中国からの要人來訪も頻繁にある。

同国は観光に力を入れているので中国の関心も観光業にある。国内の植民地時代の歴史



遺産で、今は廃墟のようになってしまっているサム・ローズ城を修復し、隣接する地域にホテルを建設するための CHEXIM の 1.7 億ドルの融資が行われることになっており（2015 年 11 月）、その建設は China National Complete Plant Import and Export Corp. (COMPLANT：中成進出口股份有限公司) が行うことになっている。また、観光に期待して中国人への査証も免除することになった（2017 年 4 月）。

この他に、グラントリー・アダムス国際空港のビル改修・新管制塔建設、スポーツ施設のリハビリ、西インド大学のバルバドス・キャンパスの整備等の計画が取りざたされている。

（バハマ）

バハマにおける中国の投資は、観光、不動産開発、港湾（運輸流通）に特化しているのが特徴である。

首都ナッソーがあるニュー・プロビデンス島に総工費 26 億ドルでホテル、カジノ、コンベンション・センター、ゴルフ場等からなるリゾート・コンプレックスの建設計画（バハマル・リゾート開発計画）には CHEXIM が融資を行い、China State Construction Engineering Corp. (CSCEC：中国建築工程総公司) の子会社 China Construction America (CCA：中建美国) が建設することになり、2011 年 2 月に着工した。ところが、2016 年 4 月に工事はほとんど完成しているのにデベロッパーが倒産したため、計画は一時中断された。その後、香港のゴングロマリットである Chow Tai Fook Enterprises Ltd. (周大福企業有限公司) が乗り出して、施設は CHEXIM の抵当に入ったまま完成を目指すことになった。報道によれば間もなく完成の由である。

中国のプレゼンスはグランド・バハマ島のフリー・ポートにおいても著しい。この港を運営するのは香港にベースを置く世界的な港湾運営企 Hutchison Whampoa Ltd. (和記黄埔有限公司) が行っており、不動産デベロッパーである The Grand Bahama Development Co. Ltd. (DEVCO) にも資本参加して同島の不動産開発を大々的に行ったり、同島の空港会社にも資本参加している。Hutchison Whampoa 社はパナマ運河の運営の他、中南米でも広く事業を展開しているが<sup>49</sup>、中国人民解放軍との関係を疑われているので米国の至近で事業を行う同社を危惧する向きもある。なお、中国の CHEC がグレート・アバコ島の North Abaco Port Project に関わっており、港建設のために浚渫などを行っている。右はバハマ政府と CHEXIM の資金で実施されている。

最近危惧されているのは、フロリダ半島東部のバハマ水域でバハマ政府が中国に商業漁業のライセンスを出すのではないかとの件である。現状はバハマ人による漁しか認められておらず、加えてまだ米国との海域の境界線引きがはっきりしていないところもあるので、米国側からも懸念の声が出ている。但し、これに関してはクリスティ首相（2012-）がそのようなことはしない旨公式に否定したが（2016 年 11 月）、案件の背後にはやはり中国側から何らかの働きかけがあったものと推測される。

（ドミニカ国）

---

<sup>49</sup> メキシコのベラクルス港、ラサロ・カルデナス港、マンサニージョ港、アルゼンチンのブエノス・アイレス港でも事業を行っている。

ドミニカ国のスケリット現首相は 2004 年 4 月に外交関係を台湾から中国に切り替えた時の首相であり、以後、常に首相の座にある。外交関係を持って 10 年もしないうちに、中国は主要道路の改修、クリケット・スタジアムや学校の建設、病院の改修、更には大統領官邸の建設に至るまでこの小さな国にとっては大々的な援助を行ってきた。2013 年 12 月にはホテル、空港、病院等々 GDP の 3 分の 1 にもなる 3 億ドルの援助が表明され、一部に「中国に買われたようなもの」という批判も出た。また、2014 年 2 月に完成したもののハリケーンで壊れた西部道路の補修を 21 百万ドルの無償援助で行った（2016 年 7 月）。

同国は 1993 年以來、「経済市民プログラム」と称する要するに一定以上の金額を投資した外国人にドミニカ市民権（旅券）を与えるという制度を有しており、それにも批判が多い。

（グレナダ）

グレナダは中国→台湾→中国と外交関係を切り替えた国である。中国からは国立スポーツ・スタジアムや住宅約 1000 戸の建設などの援助を得ている。また、ハリケーン対策として最も脆弱であったセントマーク地区洪水対策プロジェクトを 2013 年 4 月に China Harbor Engineering Co. (CHEC：中国港湾工程有限公司) が請け負って、2014 年 7 月に完成している。

また、2005 年 1 月に外交関係を中国に切り替えた時、台湾はそれまで行っていた援助を即時中止し、それまでの融資約 25 百万ドルの返済を求めているが、ほぼ半額で了承する形で返済条件が合意された（2015 年 1 月）。

（アンティグア・バーブーダ）

2014 年 6 月の総選挙で与野党逆転の政権交代となり、就任したブラウン首相（2014-）は同年 8 月に訪中して中国との関係強化の意図を示した。これまでに中国はクリケット・スタジアムの建設、空港へのアクセス道路関連の援助を行ってきた。

もともと観光立国であり、最近では中国資本が観光分野にも入りつつある。中国の投資会社 Yida International Investment Group (YIDA：一達国際投資集団公司) が 7.5 億ドルのホテル、カジノを建設する旨発表した（2014 年 6 月）。このプロジェクトはアンティグア島北東のギニア島が現場であるが、YIDA はこのプロジェクトを環境評価もなしにやっていると野党から批判が出ている。他方、政府は投資を呼び込むために経済特区法を制定し（2015 年 11 月）、このプロジェクトにも前記 YIDA が関わるとされている。

その他、最近の中国の援助としては、既に完成しているクリケット・スタジアムの保守管理プログラム、アンティグア大学の整備計画などが政府に引き渡されている（2016 年 3 月）。

（スリナム）

スリナムは全国人口規模に比して比較的中国人コミュニティの大きな国である。彼らは最近やって来た中国人ではなく、古くは 20 世紀初め頃に流れてきた中国人であるが、中国語を維持するなどスリナムにさほど同化していないため反感も持たれている。

2010 年に旧宗主国オランダからの援助が完全に止まったため、今は中国が第 1 位の支援国となっている。既に中国の援助は道路、外務省庁舎建設、住宅建設、エビ養殖、TV 網整備など多岐にわたっているが、道路建設は China Dalian International Cooperation Group

Holdings Ltd. (CDIG : 中国大連国際合作集団股份有限公司) が請け負っている。独立前には「蘭領ギアナ」と呼ばれていたスリナムであるが、近年のあまりの中国のプレゼンスに「中国領ギアナ」と揶揄されることもある。

森林資源の豊かな国であるので香港に本社のある Greenheart Group Ltd. (緑心集団有限公司) がコンセッションを得て熱帯木材を輸出しているが、これ以外にも木材屑を利用したバイオエネルギー・プラントも持っている。

両国には 10 億元を限度とする通貨スワップ協定 (2015 年 3 月) もあり、アントン・デ・コム大学には孔子学院が開設された (2017 年 2 月)。なお、ボータッセ大統領は 2013 年 6 月に訪中している。

### <台湾と外交関係を有する国々>

既述の通り 2016 年 5 月にスタートした民進党の蔡英文政権は、それまでの馬英九政権 (2008-16) と異なり北京に対して一線を画する立場をとっている。そのためかアフリカでは中国から台湾との関係を考え直すようにとの圧力がかかっている事例が認められるし、LAC でも何らかの動きがあるかもしれないと思われていたが、果たしてパナマが台湾と関係を切り、中国と外交関係を樹立することになった (2017 年 6 月)

自国を取り巻く環境が厳しいがゆえに、台湾の総統はこま目に LAC の国交国を訪問しており、馬英九総統 (当時) は最後の外遊として選挙の敗北後であってもグアテマラとベリーズを訪問している (2016 年 3 月)。蔡英文総統はパナマ運河拡張工事完了の記念式典に出席するためパナマを訪問し<sup>50</sup>、併せてパラグアイも訪問した (2016 年 6 月)。その後、ドミニカ (共) 大統領就任式に出席し (2016 年 8 月)、続いてニカラグア大統領就任式も含めて中米 4 カ国 (グアテマラ、ニカラグア、ホンジュラス、エルサルバドル) も訪問した (2017 年 1 月)。トランプ次期米国大統領が当選直後に蔡総統に電話をして、「ひとつの中国」政策に必ずしもとらわれないとも受け取れる趣旨のことを述べたのに対し中国が不快感を表明したことがあったが、ニカラグア訪問の際オルテガ大統領が深く考えて言ったのかどうか不明なるも、蔡英文総統を「台湾共和国大統領」と呼んでマスコミの話題となった。

外交関係がないといっても中国との通商関係は大きく伸びており、中米諸国でいえば台湾との FTA はあるが<sup>51</sup>、既に各国ともに中国との通商額が台湾とのそれを大きく凌いでいる。しかし、投資に関してはかなり濃淡があるように見える。

ニカラグアの運河プロジェクトに関しては別途記述したのでここには述べないが、それ以外ではニカラグア初の通信衛星となる NICASAT-I を打ち上げるべく China Great Wall Industry Corporation (CGWIC : 中国長城工業総公司) と契約した (2013 年 11 月)。その衛星は 2016 年中に打ち上げられる予定であったが遅れてしまい、現在の情報では

---

<sup>50</sup> この時、パナマ政府は蔡総統のみならず習近平国家主席にも招待を行っていたが、習主席の訪問はもちろんなかった。パナマ政府は完成した運河を最初に通過する権利を売りに出し、これを獲得したのは中国船であった。そのため、蔡総統は式典で中国船が一番に通過するのを眺めさせられたことになる。以上は筆者が某国駐在の台湾大使から直接聞いた話である。

<sup>51</sup> 発効の日付順でいえば、パナマ (2004 年 1 月)、グアテマラ (2006 年 7 月)、ニカラグア (2008 年 1 月)、エルサルバドル (2008 年 3 月)、ホンジュラス (2008 年 7 月)。

NICASAT-II も製造し 2 機を 2017 年中に打ち上げることになっている。何故増えたのか経緯は不明である。また、ニカラグア運河プロジェクトを推進する富豪 Wang Jing (王靖) の所有する Beijing Xinwei Technology Group Co. (XINWEI : 北京信威科技集团公司) が携帯電話サービスやインターネットを提供する認可を受けている (2013 年 1 月)。

中米の台湾国交国の中でも、目に見える形で中国が食い込んでいるのは恐らくホンジュラスであろう。もともと Taiwan Power Co. (台湾電力) が行うプロジェクトであったパトゥーカ III 水力発電所がその採算性に問題ありとして断念されたものを、ホンジュラス政府が中国の Sinohydro Corporation (SINOHYDRO : 中国水利水電建設集团公司) と契約して行うことになった (2011 年 4 月)。しかし、本件はその後、中国人労働者への反発や資金不足のため工事がなかなか進まず、Industrial and Commercial Bank of China (ICBC : 中国工商銀行) から 2.98 億ドルの借款を得てようやく 2015 年後半から進捗し始めた。ロボ大統領 (2010-14) の時代は特に中国との接近が見られた時代で、同大統領自身が外交関係の切り替えを示唆したこともあったし、China Development Bank (CDB : 中国開発銀行) の幹部と会談したこともある (2012 年 9 月)。また、結局は入札に参加しなかったがパルメロラ空港建設に China Harbor Engineering Co. (CHEC : 中国港湾工程有限公司) が関心を示していたこともある。しかし、右の CHEC はカリブ海側のプエルト・カスティージャと太平洋側のアマパラを結ぶ両洋間鉄道のフィージビリティ調査を行う契約をホンジュラス政府との間に結んでいる (2013 年 6 月)。この鉄道プロジェクトはその後、特に進捗があるわけではないが、ニカラグア運河プロジェクトの進捗、成否によってはまた浮上して来る可能性はあろう。中国を含むいくつかの企業が関心を表明している由である。

グアテマラは中米で最も経済規模が大きく、中国が最も関心を示しそうであるが、現状ではそれほどでもない。通商の増加 (国内の縫製業の繊維材料の中国からの輸入が増加) と共に中国に対する関心が高まっているが、中国側の関心はいまひとつのようである。これは恐らく 2014 年の中国人労働者 78 人の拘留事件が影響しているものと思われる。これは米国のエネルギー企業 Ashmore Energy International Ltd. (AEI) の子会社で石炭発電の Jaguar Energy Guatemala 社とその建設工事を請け負った China Machine New Energy Corp. (CMNC : 中機新能源開発有限公司) との争いである。これは工期が遅れたことを理由に Jaguar Energy 社が契約を解除しようとしたのに対し、CMNC は支払いの遅れ分を立て替えていたことを理由に工場自体の所有権を要求した対立であった。詳細は闇であるが恐らく Jaguar Energy が手をまわしたと思われるグアテマラ当局によって、突然 CMNC の中国人作業員 78 名が不法滞在の名目で不法移民収容所に収容され、コスタリカから派遣された中国領事館員もグアテマラ当局への面会を妨害されたりした事件であった。この事件は中国の心証をかなり害したと思われる。

エルサルバドルはフネス政権 (2009-14)、サンチェス・セレン政権 (2014-) とファラブンド・マルティ民族解放戦線党 (FNFM) の政権が続いている。もともと革命左翼の政党であるから政権をとった当初は台湾から中国に切り替えるのではないかと見られた。実際、フネス大統領はそのようなことを示唆したことがある。2013 年には中国に通商事務所を開設したが、外交関係の見直しにまでは至っていない。それどころか、サンチェス・セレン大統領は選挙運動中から台湾との関係を見直すつもりはないと発言している。また、蔡英文政権が発足して「外交休戦」が終わった時期に、マルティネス外相は中国からは何もシグナル

はないと発言している（2016年12月）。

CARICOM内の台湾国交国、即ち、ハイチ、ベリーズ、セント・ルシア、セント・ビンセント、セントクリストファー・ネイビスに関しては中国の影はほとんどないと言ってよい。但し、ハイチは国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）に中国が西半球初の平和維持活動の派遣として人民武装警察の要員を2004年から2012年まで派遣していた。また、ドミニカ（共）では双方が相手国に通商事務所は持っているが、中国の投資等は皆無である。

最後に南米唯一の台湾国交国であるパラグアイには若干中国の影がちらついている。カルテス現政権（2013-）になってから、China State Construction Engineering Corp.（CSCEC：中国建築工程総公司）の関係者が来訪し（2014年8月）、不動産開発への関心を表明しているし、企業名は不明であるがヤシレタ水力発電所の能力増強プロジェクトに中国企業が接触してきているとの情報もある。また、隣国ブラジルのブラジル中国商工会議所のチャールズ・タン氏がパラグアイの上院議長と面会している（2017年2月）。

既に述べたようにLACの台湾国交国は2007年にコスタリカ、そして先般（2017年6月）パナマが抜けて11カ国となってしまった。既に、中台間の「外交休戦」は終わっているのので、この11カ国の動向が注目される。しかし、これら11カ国は小国であるし、資源国でもないのので、国交を中国に切り替える国々がこれ以上現れたとしても、経済面における中国・LAC関係の現状に大きく変更を及ぼすものではない。ただ、LAC諸国の中でも米国に近い国々の対中関係が変更されるという政治心理的な効果は大きいかもしれない。

(資料) ラテンアメリカ・カリブ諸国で事業を展開する主な中国企業

<銀行>

- \* The Exim Bank of China (CHEXIM : 中国進出口銀行 (中国輸出入銀行))
- \* China Development Bank (CDB : 中国開発銀行)
- \* Industrial and Commercial Bank of China (ICBC : 中国工商銀行)
- \* China Construction Bank (CCB : 中国建設銀行)
- \* Bank of China (中国銀行)

<石油、石油化学>

- \* China National Offshore Oil Corporation (CNOOC : 中国海洋石油総公司)
- \* China National Petroleum Corporation (CNPC : 中国石油天然気集団公司)
- \* China Petrochemical Corporation (SINOPEC : 中国石油化工集団公司)
- \* Sinochem Group (SINOCHEM : 中国中化集団公司)

<電力、送配電>

- \* State Grid Corporation of China (State Grid : 国家電網公司)
- \* Shanghai Electric Power Co. (上海電力股份有限公司)
- \* Zhejiang Electric Power Construction Co. (ZEPC : 浙江省電力建設有限公司)
- \* Harbin Electric International Co. (哈爾濱電氣国際工程有限公司)
- \* China National Technical Imp. & Exp. Corp. (CNTIC : 中国技術進出口総公司)

<水力発電>

- \* China Three Gorges Corporation (CTG : 中国長江三峡集団公司)
- \* China Gezhouba Group Co. (CGGC : 中国葛洲壩集団股份有限公司)
- \* Sinohydro Corporation (SINOHYDRO : 中国水利水電建設集団公司)
- \* China International Water & Electric Corp. (CWE : 中国水利電力対外公司)

<クリーン・エネルギー>

- \* Xiangtan Electric Manufacturing Corp. (XEMC : 湘潭電氣股份有限公司)
- \* Risen Solar Technology (RISEN : 日昇新能源股份有限公司)
- \* Envision Energy (ENVISION : 遠景能源)
- \* Xinjiang Goldwind Science & Technology Co. (GOLDWIND : 新疆金風科技股份有限公司)
- \* Sky Solar Holdings Ltd. (SKY SOLAR : 天華陽光)

<製鉄>

- \* Baosteel Group Corp. (BAOSTEEL : 宝鋼集団有限公司)
- \* Anshan Iron & Steel Group Corp. (ANSTEEL : 鞍山鋼鉄集団公司)
- \* Shougang Group (SHOUGANG : 首都鋼鉄集団公司)

- \*Taiyuan Iron & Steel Group (TISCO : 太原鋼鐵集團公司)、
- \*Jiuquan Iron and Steel Group Co. (JISCO : 酒鋼集團公司)
- \*Sinosteel Corporation (SINOSTEEL : 中國中鋼集團公司)

< 鋁業 >

- \*Bosai Minerals Group Co. (BOSAI : 博賽礦業集團有限公司)
- \*China Minmetals Corporation (MINMETALS : 中國五礦集團公司)
- \*Zijin Mining Group (ZIJIN : 紫金鋁業集團公司)
- \*Tongling Nonferrous Metals Group Holding Co. (TNMG : 銅陵有色金屬集團控股有限公司)
- \*East China Mineral Exploration & Development Bureau (江蘇省有色金屬華東地質勘查局)
- \*Aluminum Corporation of China (CHINALCO : 中國鋁業公司)
- \*Junefield Mineral Resources Holdings Ltd. (莊勝鋁產資源集團有限公司)
- \*Jinchuan Group (JINCHUAN : 金川集團有限公司)
- \*Henan Yukuang International Mining Investment (YUKUANG : 河南豫光國際鋁業投資有限公司)
- \*Ningbo Shanshan (寧波杉杉股份有限公司)
- \*Sichuan Tianqi Lithium Industries Inc. (TIANQI LITHIUM : 四川天齊鋰業公司)

< 農業、水產業、林業 >

- \*COFCO Group (COFCO : 中糧集團有限公司)
- \*Chongqing Grain Group Co. (重慶糧食集團有限公司)
- \*Joyvio Group (JOYVIO : 佳沃集團有限公司)
- \*Quingdao Mingyue Seaweed Group Co. (青島明月海藻集團有限公司)
- \*Heilongjiang Beidahuang Nongken Group Co. (黑龍江北大荒農業股份有限公司)
- \*Sanhe Hopeful Grain and Oil Co. (三河彙福糧油集團公司)
- \*Foresun Group (恒陽集團)
- \*Dalian Guofu Aquatic Products & Food Co. (GUOFU : 大連國富水產食品有限公司)
- \*Shandong Baoma (山東寶馬)
- \*Greenheart Group Ltd. (綠心集團有限公司)
- \*Bai Shan Lin (柏杉林)

< 鐵道 >

- \*China Railway Corporation (CR : 中國鐵路總公司)
- \*China Railway Eryuan Engineering Group Co. (CREEC : 中國中鐵二院工程集團公司)
- \*China Railway Construction Corp. Ltd. (CRCC : 中國鐵建股份有限公司)
- \*China Railway Engineering Corp. (CREC : 中國鐵路工程總公司)

< 自動車、バス、トラック、トラクター >

- \* Chery Automobile (CHERY : 奇瑞汽車股份有限公司)
- \* Anhui Jianghuai Automobile (JAC Motors : 安徽江淮汽車股份有限公司)
- \* Great Wall Mortor Co. (GREAT WALL : 長城汽車股份有限公司)
- \* Beiqi Foton Mortor Co. (FOTON : 北汽福田汽車股份有限公司)
- \* Geely Automobile (GEELY AUTO : 吉利汽車)
- \* Zhenzhou Yutong Bus Co. (YUTONG : 鄭州宇通客車股份有限公司)
- \* China National Heavy Duty Truk Group Co. (SINOTRUK : 中国重型汽車集团公司)
- \* YTO Group Corp. (YTO : 中国一拖集团有限公司)

<製造業 (含：軍需産業) >

- \* Golden Dragon Precise Copper Tube Group Inc. (GDCOPPER : 金龍精密銅管集团股份有限公司)
- \* MINTH Group Ltd. (MINTH : 敏實集团有限公司)
- \* Dongfang Turbine Co. (DEC : 東方電氣集团東方汽輪機有限公司)
- \* Texhong Textile Group Ltd. (TEXHONG : 天虹紡織集团有限公司)
- \* Shanghai Zhenhua Heavy Indsutries Co. (ZPMC : 上海振華重工集团股份有限公司)
- \* Futong Group Co. (FUTONG : 富通集团有限公司)
- \* Linyi Gelon Lib Co. (GELON : 臨沂杰能鋰電有限公司)
- \* Haier Group (海爾集团)
- \* Aviation Industry Corporation of China (AVIC : 中国航空工業集团公司)
- \* China Shipbuilding Industry Corporation (CSIC : 中国船舶重工集团公司)
- \* China National Electronics Import and Export Corporation (CEIEC : 中国電子進出口總公司)
- \* China North Industry Corporation (NORINCO : 中国北方工業公司)

<バイオ>

- \* Changsha Sinocare Inc. (SINOCARE : 長沙三諾生物伝感股份有限公司)

<通信、IT>

- \* ZTE Corporation (ZTE : 中興通訊)
- \* Huawei Technologies Co. (HUAWEI : 華為技術有限公司)
- \* Lenovo Corporation (LENOVO : 聯想集团公司)
- \* Beijing Xiaomi Technology Co. (XIAOMI : 北京小米科技有限公司)
- \* Beijing Xinwei Technology Group Co. (XINWEI : 北京信威科技集团公司)

<航空>

- \* Air China (中国国際航空)

<土木、建築、エンジニアリング>

- \* Liu Gong Machinery Co. (LIUGONG : 柳工機械股份有限公司)



- \* China Communications Construction Co. (CCCC : 中国交通建設股份有限公司)
- \* China Petroleum Pipeline Bureau (CPP : 中国石油管道局)
- \* Xiamen C&D Corporation Ltd. (厦門建發股份有限公司)
- \* Xinxing Cathay International Group (新興際華集团公司)
- \* China CAMC Engineering Co. Ltd. (CAMC : 中工國際工程股份有限公司)
- \* Hydro China Corporation (HYDROCHINA : 中国水電工程顧問集团有限公司)
- \* Power Construction Corporation of China (POWERCHINA : 中国電力建設集团有限公司)
- \* China United Engineering Corporation (CUC : 中国聯合工程公司)
- \* China Harbor Engineering Co. (CHEC : 中国港湾工程有限公司)
- \* China National Electric Engineering Co. (CNEEC : 中国電力工程有限公司)
- \* China National Machinery Industry Corp. (SINOMACH : 中国機械工業集团有限公司)
- \* Shenzhen Vicstar (VICSTAR : 深圳為克達機械集团公司)
- \* China Harzone Industry Corp. (華舟重工)
- \* China Road and Bridge Corporation (CRBC : 中国路橋工程有限公司)
- \* China Huanqiu Contracting and Engineering Corp. (HQC : 中国寰球工程有限公司)
- \* China Railway First Group Co. (CRFG : 中国中鉄一局集团有限公司)
- \* China National Machinery Import and Export Corp. (CMC : 中国機械進出口集团有限公司)
- \* China Sinogy Electric Engineering Co. (CSEEC : 中機国能電力工程有限公司)
- \* China National Complete Plant Import and Export Corp. (COMPLANT : 中成進出口股份有限公司)
- \* China State Construction Engineering Corp. (CSCEC : 中国建築工程總公司)
- \* China Construction America (CCA : 中建美国)
- \* China Dalian International Cooperation Group Holdings Ltd. (CDIG : 中国大連國際合作集团股份有限公司)
- \* China Machine New Energy Corp. (CMNC : 中機新能源開發有限公司)

<宇宙産業>

- \* China Great Wall Industry Corporation (CGWIC : 中国長城工業總公司)
- \* China Satellite Launch and Tracking Control General (CLTC、中国衛星發射測控系統部)

<原子力>

- \* China National Nuclear Corporation (CNNC : 中国核工業集团公司)

<投資会社、不動産開発、港湾・空港運営>

- \* China Investment Corporation (CIC : 中国投資有限公司)
- \* CITIC Guoan Group Co. (CITIC : 中信国安集团公司)
- \* Shanghai Pengxin Group Co. (PENGXIN : 上海鵬欣集团公司)

- \* Fosun Group (FOSUN : 復星集団)
- \* Zhongrong Xinda Group Co. (中融新大集团有限公司)
- \* Huaxi Group (華西集団)
- \* Hutchison Whampoa Ltd. (HWL : 和記黄埔有限公司)
- \* Hutchison Port Holdings (HPH : 和記黄埔港口)
- \* Capital Airport Holding Co. (CAH : 首都機場集团公司)
- \* Shunde Rixin Development Co. (順徳日新開発有限公司)
- \* State Power Investment Corporation (SPIC : 国家電力投資集团公司)
- \* Beijing Enterprises Holdings Ltd. (北京控股有限公司)
- \* Suntime International Economic & Trading Co. (新天国際経貿股份有限公司)
- \* Chow Tai Fook Enterprises Ltd. (周大福企業有限公司)
- \* Yida International Investment Group (YIDA : 一達国際投資集团公司)

(注) 以上はラテンアメリカ・カリブ諸国で事業を展開する全ての中国企業をカバーしているわけではない。

### (参考文献)

- \* Arias R., Rafael & Vargas M., Luis *Relaciones Económicas Costa Rica-China y el Esquema de Zona Económica Especial (ZEE)*, Universidad de Costa Rica, Mayo 2016
- \* BID, *Inversiones de ALC en China: Un Capítulo Nuevo de las Relaciones entre América Latina y el Caribe y China*, 2014
- \* Blanchard, Jean-Marc F., “Political Aspects of Chinese Investment in Latin America,” *Revista Tempo do Mundo*, Vol. 2, Num. 2 Julio 2016
- \* Bonilla Soria, Adrián et al. (ed.) *China en América Latina y el Caribe: Escenarios Estratégicos Subregionales*, FLACSO, Junio 2015
- \* Campanini, Jorge *Presencia China en la Amazonia Boliviana*, CEDIB, Mayo 2016
- \* Campbell, Caitlin “China’s Expanding and Evolving Engagement with the Caribbean,” U.S.-China Economic and Security Review Commission, May 2016
- \* Cháves Baño, Adriana Paola *Contratos de Inversión Ecuador-China*, Universidad Andina Simón Bolívar (Sede Ecuador), 2016
- \* China-Brazil Business Council, *Chinese Investment in Brazil from 2007-2012: A Review of Recent Trends*, BID, June 2013
- \* Dollar, David *China’s Investment in Latin America*, The Brookings Institution, Jan. 2017
- \* Dussel Peters, Enrique *China’s Evolving Role in Latin America: Can It Be a Win-Win?*, Atlantic Council, September 2015
- \* Dussel Peters, Enrique “Chinese Investment in Mexico: The Contemporary Context and Challenges,” *Asian Perspective* Num.40, 2016
- \* Dussel Peters, Enrique (coord.) *La Inversión Extranjera Directa de China en América Latina: 10 Casos de Estudio*, RED ALC-CHINA, 2014
- \* Dussel Peters, Enrique & Armony, Ariel C. (coord.) *Beyond Raw Materials: Who Are the Actors in the Latin America and Caribbean-China Relationship?* Friedrich Evert Stiftung & Nueva Sociedad, 2015
- \* ECLAC, *People’s Republic of China and Latin America and the Caribbean: Ushering in a New Era in the Economic and Trade Relationship*, June 2011
- \* ECLAC, *First Forum of China and the Community of Latin American and Caribbean States (CELAC)*, Jan. 2015
- \* ECLAC, *Latin America and the Caribbean and China: Towards a New Era in Economic Cooperation*, May 2015
- \* Edwards, Guy et al., *The China-CELAC Forum: Opportunities for Increasing Cooperation on Low Carbon Development*, The Climate and Development Lab, Jan. 2015
- \* Ellis, R. Evan “Chinese Engagement with Bolivia: Resources, Business Opportunities and Strategic Location,” *Air & Space Journal*, 2016
- \* Espinosa, Ramón et al., *Financing the New Silk Road: Asian Investment in Latin America’s Energy & Mineral Sectors*, IDB, July 2015
- \* Esteban, Mario (coord.) *China en América Latina: Repercusiones para España*, Real Instituto Elcano, Octubre 2015
- \* Ferrando, Alonso P. *China y Sus Tratados de Libre Comercio con América Latina y el Caribe*, CEPAL,

Julio 2105

- \* Gómez Peña, Natalia *Inversiones Chinas en Colombia: ¿Cómo Van los Proyectos con Participación China en el País?* Asociación Ambiente y Sociedad, 2015
- \* INCAE, *Comercio e Inversión entre América Central y China*, Agosto 2014
- \* Inter-American Dialogue, *China-Latin America Finance Database*,  
[http://www.thedialogue.org/map\\_list/](http://www.thedialogue.org/map_list/)
- \* International Rivers, *The New Great Walls: A Guide to China's Overseas Dam Industry*, November 2012
- \* L.T. Oliveira, Gustavo de *Chinese and Other Foreign Investment in the Brazilian Soybean Complex*, BRICS Initiatives in Critical Agrarian Studies(BICAS), April 2015
- \* Marcella, Gabriel "La Actividad Militar China en América Latina," *Air & Space Power Journal*
- \* Ministry of Foreign Affairs of China, *Basic Information about-CELAC Forum*, April 2016
- \* Myers, Margaret & Jie, Guo *China's Agricultural Investment in Latin America: A Critical Assessment*, The Dialogue, June 2015
- \* Niu, Haibin, "A New Era of China-Latin America Relations," *Anuario de Integración* 11, Año 2015
- \* Observatorio de la Política China, "CELAC-China: Plan de Cooperación (2015-2019),"  
<http://www.politica-china.org/>
- \* Piccone, Ted *The Geopolitics of China's Rise in Latin America*, The Brookings Institution, Nov. 2016
- \* Puccio, Laura *Granting Market Economy Status to China: An Analysis of WTO Law and of Selected WTO Members' Policy*, European Parliament, November 2015
- \* Ramón-Berjano, Carola et al., *El Relacionamento de China con América Latina y Argentina: Significado de la Alianza Estratégica Integral y de los Acuerdos Bilaterales*, CARI, Octubre 2015
- \* Ray, Rebecca et al., "Boletín Económico China América Latina 2016," Boston Univ. March 2016
- \* Roldán Pérez, Adriana et al. *La Presencia de China en América Latina: Comercio, Inversión y Cooperación Económica*, Universidad EAFIT, Abril 2016
- \* Romero, Carlos A. "Nuevas Directrices en la Asociación Venezuela-China," *Revista Tempo do Mundo*, Vol. 2., Num. 2 Junio 2016
- \* Sanborn, Cynthia & Chonn, Victoria *China's Investment in Peru's Mining Industry: Blessing or Curse?* Boston Univ. Global Economic Governance Initiative, 2015
- \* Swaine, Michael D., "Xi Jinping's Trip to Latin America," *China Leadership Monitor*, No. 45 Hoover Institution, Fall 2014
- \* Szczudlik-Tatar, Justyna "Toward China's Great Power Diplomacy under Xi Jinping," PISM, April 2015
- \* 内田允 「資金協力が支える中国の対中南米経済戦略」『国際貿易と投資』 No.103, Spring 2016
- \* Ventura Valero, Julián & Meléndez Armada, Rodrigo "Relaciones económicas México China: Una Agenda de oportunidades," *Revista Mexicana de Política Exterior*, Num.108, Septiembre-Diciembre 2016
- \* Wang, Sam "China and Latin America in 2016," Council on Hemispheric Affairs, Aug. 2016

(丁)